

第1号議案

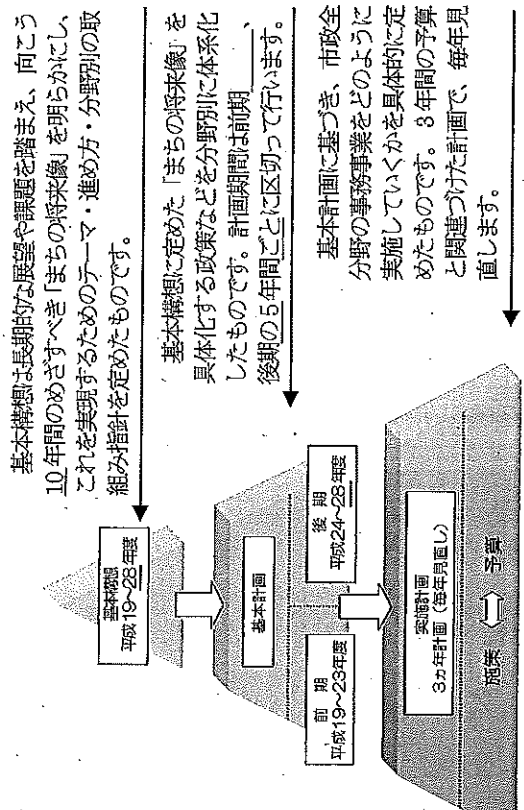
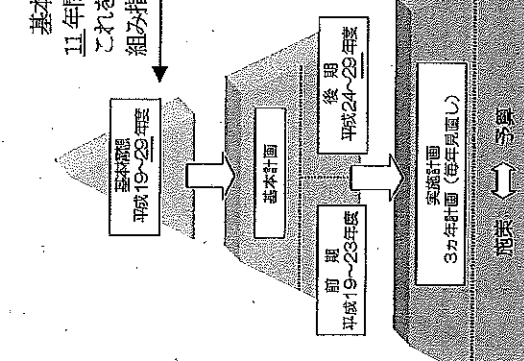
豊岡市総合計画の期間延長について

豊岡市総合計画の期間を延長することについて、豊岡市総合計画条例（平成23年条例第26号）第6条の規定により、議会の議決を求める。

平成28年2月26日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

（理由）市長の公約や施策方針を次期総合計画に反映させるため、次の市長任期初年度に新計画を策定できるよう現計画を1年延長する。

頁	変更前	変更後
12 頁	はじめに 総合計画の概要 これまで市町村は、地方自治法という地方自治の基本を定めた法律によって、総合的・計画的な行政運営のために「まちの将来像」を基本構想として定めなければならないことになっていました。しかし、市町村の自由度の拡大を図ることを目的に平成 23 年（2011 年）に地方自治法が改正され、基本構想の策定義務が廃止されました。 本市では、平成 19 年度（2007 年）を初年度として 10 年間の基本構想を定めています。この基本構想を引き続き有効なものとするために、今後とも市政分野における最上位の指針とするなどを規定した「豊岡市総合計画条例」を平成 23 年（2011 年）9 月に制定しました。 ● 豊岡市総合計画条例の中の計画構成と説明  基本構想は長期的な展望や課題を踏まえ、向こう 10 年間のめざすべき「まちの将来像」を明らかにし、これを実現するためのテーマ・進め方・分野別の取り組み指針を定めたものです。 基本構想に定めた「まちの将来像」を具体化する政策などを分野別に体系化したものです。計画期間は前期、後期の 5 年間に区切って行います。 基本計画に基づき、市政全分野の事務事業をどのように実施していくかを具体的に定めたものです。3 年間の予算と関連つけた計画で、毎年見直します。 [注：実施計画は毎年度見直しを行うため、別冊としています。]	はじめに 総合計画の概要 これまで市町村は、地方自治法という地方自治の基本を定めた法律によって、総合的・計画的な行政運営のために「まちの将来像」を基本構想として定めなければならないことになっていました。しかし、市町村の自由度の拡大を図ることを目的に平成 23 年（2011 年）に地方自治法が改正され、基本構想の策定義務が廃止されました。 本市では、平成 19 年度（2007 年）を初年度として 11 年間の基本構想を定めています。この基本構想を引き続き有効なものとするために、今後とも市政全分野における最上位の指針とするなどを規定した「豊岡市総合計画条例」を平成 23 年（2011 年）9 月に制定しました。 ● 豊岡市総合計画条例の中の計画構成と説明  基本構想は長期的な展望や課題を踏まえ、向こう 11 年間のめざすべき「まちの将来像」を明らかにし、これを実現するためのテーマ・進め方・分野別の取り組み指針を定めたものです。 基本構想に定めた「まちの将来像」を具体化する政策などを分野別に体系化したものです。計画期間は前期、後期の 6 年間に区切って行います。 基本計画に基づき、市政全分野の事務事業をどのように実施していくかを具体的に定めたものです。3 年間の予算と関連つけた計画で、毎年見直します。 [注：実施計画は毎年度見直しを行うため、別冊としています。]

頁	変更前	変更後
13 頁	今回策定しました「豊岡市総合計画後期基本計画」は、平成 19 年度（2007 年）を初年度として平成 28 年度（2016 年）までの 10 年間の指針となる基本構想の後期 5 年間の計画部分になります。 基本計画は、基本構想第 6 章「分野別取組み方針」で示した 5 つの「まち」の姿とそれを実現するための 12 の「まちづくり」の方針を 45 の施策に細分化し、それぞれの施策の現況・課題、基本方針や施策が達成された姿・目標値、また、基本施策や重点事業などで構成しています。 <u>策定方針・ねらいと新たな戦略</u> コウノトリ悠然と舞う ふるさと の実現に向けて ● 後期基本計画の策定方針 平成 23 年度末で、前期基本計画の期間である 5 年が満了することから、計画策定後の社会情勢の変化や諸制度の変更及び計画の達成度合いなどを検証し、新たな課題や目標を設定し、今後 5 年間の後期基本計画を策定しました。 計画期間は、平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年とし、後期基本計画については、新たな課題に対応するため、前期基本計画の体系の一部見直しを行い、目標の達成に必要な構成としました。 なお、策定にあたっては、市が実施している施策への満足度や、今後重視すべき施策などについて、市民の意向を把握するためにまちづくり市民アンケートを実施し、さまざまなご意見やご意向を後期基本計画に反映しました。 ● 後期基本計画におけるまちづくりのねらい（略） ● 新たな戦略 1 環境都市「豊岡エコバレー」 （略）	今回策定しました「豊岡市総合計画後期基本計画」は、平成 19 年度（2007 年）を初年度として平成 29 年度（2017 年）までの 11 年間の指針となる基本構想の後期 6 年間の計画部分になります。 基本計画は、基本構想第 6 章「分野別取組み方針」で示した 5 つの「まち」の姿とそれを実現するための 12 の「まちづくり」の方針を 45 の施策に細分化し、それぞれの施策の現況・課題、基本方針や施策が達成された姿・目標値、また、基本施策や重点事業などで構成しています。 <u>策定方針・ねらいと新たな戦略</u> コウノトリ悠然と舞う ふるさと の実現に向けて ● 後期基本計画の策定方針 平成 23 年度末で、前期基本計画の期間である 5 年が満了することから、計画策定後の社会情勢の変化や諸制度の変更及び計画の達成度合いなどを検証し、新たな課題や目標を設定し、今後 6 年間の後期基本計画を策定しました。 計画期間は、平成 24 年度から平成 29 年度までの 6 年とし、後期基本計画については、新たな課題に対応するため、前期基本計画の体系の一部見直しを行い、目標の達成に必要な構成としました。 なお、策定にあたっては、市が実施している施策への満足度や、今後重視すべき施策などについて、市民の意向を把握するためにまちづくり市民アンケートを実施し、さまざまなご意見やご意向を後期基本計画に反映しました。 ● 後期基本計画におけるまちづくりのねらい（略） ● 新たな戦略 1 環境都市「豊岡エコバレー」 （略）
14 頁		

頁	変更前	変更後												
14 頁	2 「大交流」 市民の暮らしも財政も経済が支えています。豊田の経済は年々厳しさを増しています。地域経済の活性化に向けてさらなる努力が求められています。 人口減少下においても、より多くの人々に豊田を認めていただくことで、さまざまなマイナズ面を補うことができます。 ①行ってみたくなくなる魅力的なまちをつくること、②そのようなまちが存在することを全国・世界に対して発信し存在を知ってもらうこと、③その交流を支える交流基盤を整備すること、の3つが不可欠です。 合併特例期間は、後期基本計画推進期間中に終了します。後期基本計画の5年の間に、「未来への責任」を果たしていくことについて考え、その重要性を認識し、「豊田エコバレー」と「大交流」を人口減少下における経済の活性化を実現するための新たな戦略と位置づけ、推進します。 <u>新たに目標値を設定</u> 後期基本計画では、新たに「5年後の目標値」の項目を設けました。 5年後の目標値とは 1. 目標値は、計画の「施策が達成された姿」に関連したもので、どれだけ事務事業を行うかではなく、事務事業を実施することで5年後にどれだけまちがよくなるかを示したものです。 2～3 (略) 5年後の目標値のねらい (略) ●目標値 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状値 (略)</th><th>目標値 (P28年度)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状値 (略)	目標値 (P28年度)	(略)	(略)	(略)	2 「大交流」 市民の暮らしも財政も経済が支えています。豊田の経済は年々厳しさを増しています。地域経済の活性化に向けてさらなる努力が求められています。 人口減少下においても、より多くの人々に豊田を認めていただくことで、さまざまなマイナズ面を補うことができます。 ①行ってみたくなくなる魅力的なまちをつくること、②そのようなまちが存在することを全国・世界に対して発信し存在を知ってもらうこと、③その交流を支える交流基盤を整備すること、の3つが不可欠です。 合併特例期間は、後期基本計画推進期間中に終了します。後期基本計画の6年の間に、「未来への責任」を果たしていくことについて考え、その重要性を認識し、「豊田エコバレー」と「大交流」を人口減少下における経済の活性化を実現するための新たな戦略と位置づけ、推進します。 <u>新たに目標値を設定</u> 後期基本計画では、新たに「6年後の目標値」の項目を設けました。 6年後の目標値とは 1. 目標値は、計画の「施策が達成された姿」に関連したもので、どれだけ事務事業を行うかではなく、事務事業を実施することで6年後にどれだけまちがよくなるかを示したものです。 2～3 (略) 6年後の目標値のねらい (略) ●目標値 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状値 (略)</th><th>目標値 (P29年度)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状値 (略)	目標値 (P29年度)	(略)	(略)	(略)
目標項目	現状値 (略)	目標値 (P28年度)												
(略)	(略)	(略)												
目標項目	現状値 (略)	目標値 (P29年度)												
(略)	(略)	(略)												
15 頁	2 「大交流」 市民の暮らしも財政も経済が支えています。豊田の経済は年々厳しさを増しています。地域経済の活性化に向けてさらなる努力が求められています。 人口減少下においても、より多くの人々に豊田を認めていただくことで、さまざまなマイナズ面を補うことができます。 ①行ってみたくなくなる魅力的なまちをつくること、②そのようなまちが存在することを全国・世界に対して発信し存在を知ってもらうこと、③その交流を支える交流基盤を整備すること、の3つが不可欠です。 合併特例期間は、後期基本計画推進期間中に終了します。後期基本計画の5年の間に、「未来への責任」を果たしていくことについて考え、その重要性を認識し、「豊田エコバレー」と「大交流」を人口減少下における経済の活性化を実現するための新たな戦略と位置づけ、推進します。 <u>新たに目標値を設定</u> 後期基本計画では、新たに「5年後の目標値」の項目を設けました。 5年後の目標値とは 1. 目標値は、計画の「施策が達成された姿」に関連したもので、どれだけ事務事業を行うかではなく、事務事業を実施することで5年後にどれだけまちがよくなるかを示したものです。 2～3 (略) 5年後の目標値のねらい (略) ●目標値 <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目</th><th>現状値 (略)</th><th>目標値 (P28年度)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr> </tbody> </table>	目標項目	現状値 (略)	目標値 (P28年度)	(略)	(略)	(略)							
目標項目	現状値 (略)	目標値 (P28年度)												
(略)	(略)	(略)												
18～209 頁														

第2号議案

豊岡市過疎地域自立促進計画の策定について

豊岡市過疎地域自立促進計画を別紙のとおり策定したいので、過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第6条第1項の規定により、議会の議決を求める。

平成28年2月26日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

豊岡市過疎地域自立促進計画 (案)

自 平成 28 年度
至 平成 32 年度

平成 28 年 3 月

兵 庫 県 豊 岡 市

目次

1. 基本的な事項	1
(1) 市（区域）の概況	1
(2) 人口及び産業の推移と動向	2
(3) 行財政の状況	13
(4) 地域の自立促進の基本方針	23
(5) 計画期間	24
(6) 公共施設等総合管理計画との整合	25
2. 産業の振興	26
(1) 現況と問題点	26
(2) その対策	27
(3) 計画	29
3. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	31
(1) 現況と問題点	31
(2) その対策	32
(3) 計画	33
4. 生活環境の整備	36
(1) 現況と問題点	36
(2) その対策	36
(3) 計画	37
5. 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	39
(1) 現況と問題点	39
(2) その対策	40
(3) 計画	40
6. 医療の確保	42
(1) 現況と問題点	42
(2) その対策	43

(3) 計画	43
7. 教育の振興	44
(1) 現況と問題点	44
(2) その対策	45
(3) 計画	45
8. 地域文化の振興等	47
(1) 現況と問題点	47
(2) その対策	48
(3) 計画	48
9. 集落の整備	49
(1) 現況と問題点	49
(2) その対策	49
(3) 計画	50
10. その他地域の自立促進に関し必要な事項	51
(1) 現況と問題点	51
(2) その対策	51
(3) 計画	51

1. 基本的な事項

(1) 市（区域）の概況

① 自然的、歴史的、社会的諸条件の概要

本市は、兵庫県の北東部に位置し、北は日本海、東は京都府に接し、兵庫県庁から約100kmの位置にある。

市域は東西40km、南北30kmにわたり、総面積は697.55km²で兵庫県全体の8.3%を占めている。市域の約8割を森林が占め、中央部には母なる川・円山川が悠々と流れている。海岸部は山陰海岸国立公園、山岳部は氷ノ山後山那岐山国定公園に指定され、多彩な四季を織りなす自然環境に恵まれている。また、本市を含む京都府京丹後市から鳥取県鳥取市までの「山陰海岸ジオパーク」が世界ジオパークネットワークへの加盟を認定され、さらに、「円山川下流域・周辺水田」の約560haが世界的に重要な湿地として、ラムサール条約に登録されている。

気候は日本海型気候に属し、多雨・多湿で一年を通じて寒暖の差が比較的大きい。冬期は北西の季節風が日本海から吹き、降雨や降雪の日が多くなる傾向がある。

本市では、過疎地域自立促進特別措置法第33条第2項の規定により、市の北西部で日本海に面した竹野地域（旧竹野町区域）とその東に隣接する城崎地域（旧城崎町区域）、及び市の南東部に位置し、京丹後市、与謝野町及び福知山市と隣接する但東地域（旧但東町区域）が過疎地域とみなされる。

旧城崎町は明治28年に町制を施行、昭和30年に城崎町と内川村が合併し、旧城崎町となり、旧竹野町は、昭和30年に竹野村、中竹野村、奥竹野村、三椒村が合併し、竹野村となった後、昭和32年に町制を施行し旧竹野町となった。また、旧但東町は昭和31年に合橋村、高橋村、資母村が合併し旧但東町となり、平成17年4月1日に旧豊岡市、旧城崎町、旧竹野町、旧日高町、旧出石町、旧但東町の1市5町が合併して豊岡市が発足した。

城崎地域は面積31.19km²で、三方を山に囲まれ、中央を円山川が貫流し、谷合と河畔に集落が点在している。また地域の約45%が山陰海岸国立公園に指定されている。本地域には約1400年の歴史を持つ全国的に有名な城崎温泉がある。交通アクセスとしては、コウノトリ但馬空港の開港やＪＲ山陰本線の電化など徐々に条件整備されつつあるが、北近畿豊岡自動車道の整備やＪＲ複線化など交通基盤整備の遅れを解消することが今後の課題である。

竹野地域は面積102.77km²で、三方を山に囲まれ、北は日本海に面している。海岸部は山陰海岸国立公園に指定され、風光明媚な海岸線を有し、日本の渚百選、快水浴場百選に選定された山陰随一の竹野浜海水浴場にはシーズン中、多くの観光客が訪れる。本地域は、農業、漁業など第1次産業が基幹産業であったが、高度経済成長とともに第2次、第3次産業のウエイトが高くなってきた。従来、観光産業を振興してきたことから民宿など関連産業も盛んであったが、ニーズの変化により四季型観光への移行へ向けた施設整備やアクセス道路の改善が求められる。

但東地域は面積161.93km²で豊岡市の南東部に位置し、三方を京都府に囲まれ、山林

が全体の88%を占め、集落は河川沿いに点在している。本地域は古くから絹織物の流通関係から京都文化の影響を受け、絹織物が産業として発展してきたが、生活様式の変化、輸入拡大等により衰退している。このため、都市と農村との交流活動を活発に展開するとともに各種の交流施設整備を進めてきている。

② 過疎の状況

本市の人口は昭和55年の96,448人をピークに年々減少し、平成22年の国勢調査では85,592人と11.3%の減となっている。

過疎地域の人口動向は、城崎地域では昭和40年をピークに、竹野地域、但東地域では大正9年の国勢調査以来、人口減少の一途をたどっており、その要因として若年層の転出超過や、さらに近年は、晩婚化・未婚化による出生数の低下が大きな要因と考えられる。一方で、高齢化率は昭和60年頃から急速に高まり、平成22年では35.4%となり、約3人に1人が高齢者となっている。県平均の22.9%、全国平均の23.0%と比較しても著しく高齢化が進んでおり、今後も進行するものと見込まれる状況にある。

③ 産業構造の変化、地域の経済的な立地特性、上位計画における位置づけ等に配慮した社会経済的発展方向の概要

3地域における産業構造は昭和35年には第1次産業55.6%、第2次産業13.7%、第3次産業30.7%であったが、高度経済成長により、専業農家が第2種兼業農家に移行し、併せて農業従事者の高齢化と後継者、担い手不足等により年々第1次産業の割合が減少し、平成22年には第1次産業10.6%、第2次産業24.3%、第3次産業62.7%となっている。このような産業構造の変化は今後も続くものと推測されるが、過疎地域の特性である農林水産資源を活かすことが、地域の振興に不可欠であり、第1次産業の維持が大きな課題となっている。

本市過疎地域自立促進計画の上位計画である「豊岡市総合計画」は平成19年度に「基本構想(10年)」、平成23年度に「後期基本計画(5年)」を策定した。めざすまちの将来像は『コウノトリ悠然と舞う ふるさと』とし、コウノトリをシンボルとしながら、「人々が四季の移り変わりのなかで、安心と懐かしさ、地域への深い愛着を感じることが出来るまち」「自然や歴史、伝統や文化を大切にし、おだやかさと安らぎに満ちた持続可能なまち」「人々が大いなる夢と希望を抱きながら活躍し、元気と賑わいがあふれるまち」を目指している。

また、豊岡に住み、働き(定住人口)、豊岡を訪れ、愛するすべての人(交流人口)を「まちづくり人口」としてとらえ、お互いが交流し、高め合いながら豊かに、楽しく過ごし、活力ある未来を拓くまちづくりを進めることを指針としている。

(2) 人口及び産業の推移と動向

① 人口の推移と動向

日本が高度経済成長に入った昭和35年の3地域の人口構造は、高齢者比率9.3%、若年者比率19.9%であったが、平成22年の国勢調査では高齢者比率は35.4%となり、若年者比率は11.2%と大きく逆転した。

平成27年に策定した「豊岡市人口ビジョン」では、3地域を含む本市の人口は、今後減少のペースを加速し、2010年（平成22年）に85,592人であったものが2040年には57,608人になると推計している。その減少率はとりわけ0歳から19歳の若年人口で大きく、人口減少は今後さらなる少子・高齢化を伴いながら進み、2040年には1人の高齢者を生産年齢人口1.0人で支える人口年齢構造になると予測している。

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査) (過疎地域)

区 分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年		昭和 55 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	22,761	21,401	△ 6.0	19,811	△ 7.4	19,157	△ 3.3	18,446	△ 3.7
0 歳～14 歳	7,350	6,049	△17.7	4,838	△20.0	4,262	△11.9	3,777	△11.4
15 歳～64 歳	13,290	13,133	△ 1.2	12,609	△ 4.0	12,308	△ 2.4	11,704	△ 4.9
うち 15 歳～29 歳 (a)	4,527	4,002	△11.6	3,648	△ 8.8	3,488	△ 4.4	2,961	△15.1
65 歳以上 (b)	2,121	2,174	2.5	2,364	8.7	2,613	10.5	2,965	13.5
(a)／総数 若年者比率	19.9%	18.7%	—	18.4%	—	18.2%	—	16.1%	—
(b)／総数 高齢者比率	9.3%	10.2%	—	11.9%	—	13.6%	—	16.1%	—

区 分	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	17,845	△ 3.3	17,096	△ 4.2	16,534	△ 3.3	15,827	△ 4.3	14,690	△ 7.2
0 歳～14 歳	3,535	△ 6.4	3,124	△11.6	2,762	△11.6	2,352	△14.8	1,872	△20.4
15 歳～64 歳	11,097	△ 5.2	10,339	△ 6.8	9,673	△ 6.4	8,863	△ 8.4	8,122	△ 8.4
うち 15 歳～29 歳 (a)	2,529	△14.6	2,278	△ 9.9	2,171	△ 4.7	2,054	△ 5.4	1,768	△13.9
65 歳以上 (b)	3,150	6.2	3,633	15.3	4,099	12.8	4,612	12.5	4,696	1.8
(a)／総数 若年者比率	14.2%	—	13.3%	—	13.1%	—	13.0%	—	12.0%	—
(b)／総数 高齢者比率	17.7%	—	21.3%	—	24.8%	—	29.1%	—	32.0%	—

区 分	平成 22 年	
	実数	増減率
総 数	13,493	△ 8.1
0 歳～14 歳	1,503	△19.7
15 歳～64 歳	7,212	△11.2
うち 15 歳～29 歳 (a)	1,505	△14.9
65 歳以上 (b)	4,777	1.7
(a)／総数 若年者比率	11.2%	—
(b)／総数 高齢者比率	35.4%	—

※総数に年齢不詳の数を含んでいるため、各年齢階層の合計が総数と一致しない場合がある。

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査) (豊岡市)

区 分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年		昭和 55 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	99,572	96,644	△ 2.9	94,732	△ 2.0	95,687	1.0	96,448	0.8
0 歳～14 歳	30,598	25,955	△15.2	23,178	△10.7	22,768	△ 1.8	22,008	△ 3.3
15 歳～64 歳	60,340	61,410	1.8	61,439	0.0	61,259	△ 0.3	61,254	0.0
うち 15 歳～29 歳 (a)	22,272	21,264	△ 4.5	20,458	△ 3.8	19,107	△ 6.6	16,981	△11.1
65 歳以上 (b)	8,634	9,234	6.9	10,115	9.5	11,686	15.5	13,186	12.8
(a)／総数 若年者比率	22.4%	22.0%	—	21.6%	—	20.0%	—	17.6%	—
(b)／総数 高齢者比率	8.7%	9.6%	—	10.7%	—	12.2%	—	13.7%	—

区 分	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	96,086	△ 0.4	94,163	△ 2.0	93,859	△ 0.3	92,752	△ 1.2	89,208	△ 3.8
0 歳～14 歳	20,792	△ 5.5	17,947	△13.7	16,072	△10.4	14,508	△ 9.7	12,966	△10.6
15 歳～64 歳	60,788	△ 0.8	59,764	△ 1.7	58,557	△ 2.0	56,489	△ 3.5	53,177	△ 5.9
うち 15 歳～29 歳 (a)	15,511	△ 8.7	15,196	△ 2.0	15,342	1.0	14,718	△ 4.1	12,122	△17.6
65 歳以上 (b)	14,443	9.5	16,444	13.9	19,230	16.9	21,714	12.9	23,059	6.2
(a)／総数 若年者比率	16.1%	—	16.1%	—	16.3%	—	15.9%	—	13.6%	—
(b)／総数 高齢者比率	15.0%	—	17.5%	—	20.5%	—	23.4%	—	25.8%	—

区 分	平成 22 年	
	実数	増減率
総 数	85,592	△ 4.1
0 歳～14 歳	11,893	△ 8.3
15 歳～64 歳	49,523	△ 6.9
うち 15 歳～29 歳 (a)	10,409	△14.1
65 歳以上 (b)	24,144	4.7
(a)／総数 若年者比率	12.2	—
(b)／総数 高齢者比率	28.2	—

※総数に年齢不詳の数を含んでいるため、各年齢階層の合計が総数と一致しない場合がある。

表 1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳) (過疎地域)

区 分	平成 12 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日			平成 22 年 3 月 31 日		
	実 数	構成比	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
総 数	人 16,498	% 100.0	人 15,600	% 100.0	% △5.4	人 14,284	% 100.0	% △8.4
男	7,884	47.8	7,453	47.8	△5.5	6,788	47.5	△8.9
女	8,614	52.2	8,147	52.2	△5.4	7,496	52.5	△8.0

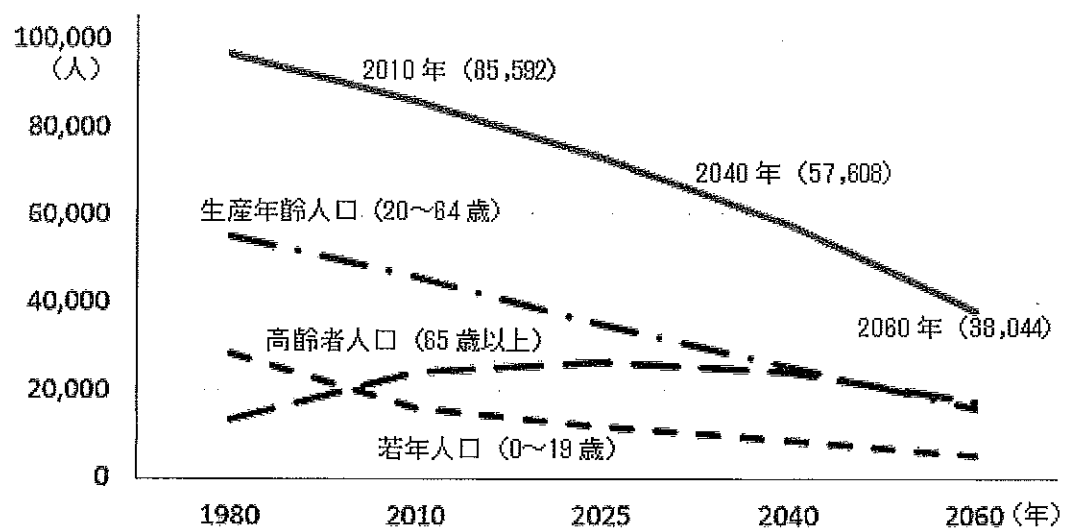
区 分		平成 26 年 3 月 31 日			平成 27 年 3 月 31 日		
		実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
総 数 (外国人住民除く)		人 13,125	% 100.0	% △8.1	人 12,812	% 100.0	% △2.4
男 (外国人住民除く)		6,257	47.7	△7.8	6,108	47.7	△2.4
女 (外国人住民除く)		6,868	52.3	△8.4	6,704	52.3	△2.4
参考	男 (外国人住民)	9	0.1	—	6	0.0	△33.3
	女 (外国人住民)	64	0.5	—	67	0.5	4.7

表 1-1 (2) 人口の推移 (住民基本台帳) (豊岡市)

区 分	平成 12 年 3 月 31 日		平成 17 年 3 月 31 日			平成 22 年 3 月 31 日		
	実 数	構成比	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
総 数	人 94,726	% 100.0	人 92,272	% 100.0	% △2.6	人 88,538	% 100.0	% △4.0
男	45,602	48.1	44,419	48.1	△2.6	42,440	47.9	△4.5
女	49,124	51.9	47,853	51.9	△2.6	46,098	52.1	△3.7

区 分		平成 26 年 3 月 31 日			平成 27 年 3 月 31 日		
		実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率
総 数 (外国人住民除く)		人 85,678	% 100.0	% △3.2	人 84,752	% 100.0	% △1.1
男 (外国人住民除く)		41,188	48.1	△3.0	40,818	48.2	△0.9
女 (外国人住民除く)		44,490	51.9	△3.5	43,934	51.8	△1.2
参考	男 (外国人住民)	148	0.2	—	139	0.2	△6.1
	女 (外国人住民)	347	0.4	—	353	0.4	1.7

表1-1 (3) 人口の推移と見通し



出典：豊岡市人口ビジョン、豊岡市地方創生総合戦略

② 産業構造

過疎地域における産業構造は、昭和35年では第1次産業の就業人口比率が55.6%、第2次産業は13.7%、第3次産業は30.7%となっていた。昭和50年には第2次産業就業人口比率が第1次産業就業人口比率に迫り、昭和55年にその比率が逆転した。その後第1次産業就業人口比率は減少を続け、平成22年ではわずか10.6%となっている。

一方、第2次産業就業人口比率は平成2年に33.8%まで増加したものの、その後減少に転じ、平成22年では24.3%となっている。また、第3次産業就業人口比率は年々増加し、平成22年では62.7%となっており、第3次産業への就業構造の変化は今後も続くものと思われる。

表1-1 (4) 産業別人口の動向 (国勢調査) (過疎地域)

区 分	昭和35年	昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	12,225	11,367	△7.0	11,441	0.7	10,647	△6.9	10,319	△3.1
第一次産業	6,802	5,197	△23.6	4,247	△18.3	3,093	△27.2	2,257	△27.0
就業人口比率	55.6%	45.7%		37.1%		29.1%		21.9%	
第二次産業	1,674	2,011	20.1	2,786	38.5	2,935	5.3	3,161	7.7
就業人口比率	13.7%	17.7%		24.4%		27.6%		30.6%	
第三次産業	3,749	4,158	10.9	4,405	5.9	4,613	4.7	4,900	6.2
就業人口比率	30.7%	36.6%		38.5%		43.3%		47.5%	

区 分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	9,806	△5.0	9,296	△5.2	8,972	△3.5	8,205	△8.5	7,687	△6.3
第一次産業	1,757	△22.2	1,281	△27.1	1,128	△11.9	775	△31.3	874	12.8
就業人口比率	17.9%		13.8%		12.6%		9.4%		11.4%	
第二次産業	3,129	△1.0	3,143	0.4	3,011	△4.2	2,551	△15.3	2,158	△15.4
就業人口比率	31.9%		33.8%		33.6%		31.1%		28.1%	
第三次産業	4,920	0.4	4,869	△1.0	4,832	△0.8	4,873	0.8	4,637	△4.8
就業人口比率	50.2%		52.4%		53.9%		59.4%		60.3%	

区 分	平成 22 年	
	実数	増減率
総 数	6,728	△12.5
第一次産業	716	△18.1
就業人口比率	10.6%	
第二次産業	1,636	△24.2
就業人口比率	24.3%	
第三次産業	4,221	△ 9.0
就業人口比率	62.7%	

※分類不能の産業があるため、産業別人口の合計が総数と一致しない場合がある。

表 1-1 (4) 産業別人口の動向 (国勢調査) (豊岡市)

区 分	昭和 35 年	昭和 40 年		昭和 45 年		昭和 50 年		昭和 55 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	51,364	50,171	△ 2.3	53,337	6.3	50,725	△ 4.9	51,072	0.7
第一次産業	25,300	20,275	△19.9	17,696	△12.7	12,145	△31.4	9,076	△25.3
就業人口比率	49.3%	40.4%		33.2%		23.9%		17.8%	
第二次産業	10,309	11,647	13.0	14,817	27.2	15,569	5.1	16,883	8.4
就業人口比率	20.1%	23.2%		27.8%		30.7%		33.1%	
第三次産業	15,755	18,249	15.8	20,824	14.1	23,011	10.5	25,113	9.1
就業人口比率	30.7%	36.4%		39.0%		45.4%		49.2%	

区 分	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	49,676	△ 2.7	49,553	△ 0.2	49,806	0.5	47,388	△ 4.9	45,190	△ 4.6
第一次産業	7,050	△22.3	5,469	△22.4	4,825	△11.8	3,579	△25.8	3,559	△ 0.6
就業人口比率	14.2%		11.0%		9.7%		7.6%		7.9%	
第二次産業	16,931	0.3	17,930	5.9	17,156	△ 4.3	15,515	△ 9.6	13,728	△11.5
就業人口比率	34.1%		36.2%		34.4%		32.7%		30.4%	
第三次産業	25,695	2.3	26,154	1.8	27,825	6.4	28,244	1.5	27,830	△ 1.5
就業人口比率	51.7%		52.8%		55.9%		59.6%		61.6%	

区 分	平成 22 年	
	実数	増減率
総 数	41,676	△ 7.8
第 一 次 産 業	2,873	△19.3
就業人口比率	6.9%	
第 二 次 産 業	11,196	△18.4
就業人口比率	26.9%	
第 三 次 産 業	26,743	△ 3.9
就業人口比率	64.2%	

※分類不能の産業があるため、産業別人口の合計が総数と一致しない場合がある。

(3) 行財政の状況

行政に対する住民ニーズは年々増大、多様化しており、厳しい財政事情のなかでそれらに対応するには財源の効率的、重点的配分が求められ、常に事業の見直し等、行財政の合理化、健全化を図らなければならない。このような中で、普通交付税について平成28年度から合併算定替による段階的縮減が始まるなど、本市では今後も厳しい財政事情が続くものと考えられるため、第3次行政改革実施計画を着実に推進し、戦略的政策評価の考えを基本とした成果重視、戦略的視点に立って、個々の事業について不断の見直しを行うなど、持続可能な行財政運営に努める必要がある。

主要公共施設等の整備水準については、平成25年度末現在の3地域の道路改良率、舗装率は41.8%、60.4%となっており、年々整備されてきたものの十分ではなく、今後は安全、安心を確保するためにも風水害など災害に強い道路整備に取り組む必要がある。

また、生活環境の向上に向けて展開してきた生活排水処理施設の整備は3地域とも概ね完了し、供用開始されている。

表 1-2 (1) 市町村財政の状況

豊岡市

(単位：千円)

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 25 年度
歳入総額 A	47,042,707	56,893,717	49,156,254	51,725,818
一般財源	31,236,594	29,693,160	30,428,573	31,229,903
国庫支出金	2,344,937	6,313,480	4,850,794	4,002,610
都道府県支出金	2,442,089	6,862,704	2,733,674	2,702,575
地方債	4,339,800	6,086,390	4,610,600	7,956,900
うち過疎債	508,400	356,000	216,000	398,200
その他	6,679,287	7,937,983	6,532,613	5,833,830
歳出総額 B	45,891,391	54,962,861	48,213,160	50,584,294
義務的経費	18,001,836	20,407,470	22,211,627	21,160,049
投資的経費	9,715,495	13,105,364	6,831,021	9,362,545
うち普通建設事業	9,610,332	7,008,930	6,783,676	9,341,071
その他	18,174,060	21,450,027	19,170,512	20,061,700
過疎対策事業費	577,880	750,769	457,862	592,985
歳入歳出差引額 C (A-B)	1,151,316	1,930,856	943,094	1,141,524
翌年度へ繰り越すべき財源 D	533,221	146,591	181,174	156,788
実質収支 C-D	618,095	1,784,265	761,920	984,736
財政力指数	0.391	0.411	0.412	0.394
公債費負担比率	19.3	17.9	22.6	21.0
実質公債費比率	—	—	18.8	15.5
起債制限比率	10.0	12.6	—	—
経常収支比率	84.0	88.3	87.0	85.7
将来負担比率	—	—	168.7	120.5
地方債現在高	58,347,094	66,863,883	59,583,834	62,428,415

※上記は合併後の豊岡市全体の状況

表 1-2 (1) 市町村財政の状況

旧豊岡市（非過疎地域）

（単位：千円）

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 25 年度
歳入総額 A	19,130,469			
一般財源	13,304,870			
国庫支出金	1,237,010			
都道府県支出金	721,299			
地方債	1,416,900			
うち過疎債	—			
その他	2,450,390			
歳出総額 B	18,595,218	—	—	—
義務的経費	8,454,124			
投資的経費	3,245,321			
うち普通建設事業	3,232,601			
その他	6,895,773			
過疎対策事業費	—			
歳入歳出差引額 C (A-B)	535,251			
翌年度へ繰り越すべき財源 D	222,791			
実質収支 C-D	312,460			
財政力指数	0.538			
公債費負担比率	20.6			
実質公債費比率	—			
起債制限比率	13.2	—	—	—
経常収支比率	87.1			
将来負担比率	—			
地方債現在高	22,485,561			

表 1-2 (1) 市町村財政の状況

旧城崎町（過疎地域）

(単位：千円)

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 25 年度
歳入総額 A	3,201,197			
一般財源	2,237,012			
国庫支出金	195,686			
都道府県支出金	140,732			
地方債	307,300			
うち過疎債	229,600			
その他	320,467			
歳出総額 B	3,144,842	—	—	—
義務的経費	1,196,087			
投資的経費	566,763			
うち普通建設事業	561,307			
その他	1,381,992			
過疎対策事業費	376,002			
歳入歳出差引額 C (A-B)	56,355			
翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,200			
実質収支 C-D	47,155			
財政力指数	0.383			
公債費負担比率	16.3			
実質公債費比率	—			
起債制限比率	9.2	—	—	—
経常収支比率	87.2			
将来負担比率	—			
地方債現在高	3,705,405			

表 1-2 (1) 市町村財政の状況

旧竹野町 (過疎地域)

(単位: 千円)

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 25 年度
歳入総額 A	4,331,602			
一般財源	2,766,641			
国庫支出金	139,198			
都道府県支出金	210,844			
地方債	326,700			
うち過疎債	191,700			
その他	888,219			
歳出総額 B	4,297,558			
義務的経費	1,364,288	—	—	—
投資的経費	1,341,428			
うち普通建設事業	1,335,710			
その他	1,591,842			
過疎対策事業費	27,834			
歳入歳出差引額 C (A-B)	34,044			
翌年度へ繰り越すべき財源 D	15,853			
実質収支 C-D	18,191			
財政力指数	0.200			
公債費負担比率	19.7			
実質公債費比率	—			
起債制限比率	12.4	—	—	—
経常収支比率	82.5			
将来負担比率	—			
地方債現在高	4,485,224			

表 1-2 (1) 市町村財政の状況

旧日高町 (非過疎地域)

(単位: 千円)

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 25 年度
歳入総額 A	10,463,618			
一般財源	5,911,775			
国庫支出金	412,858			
都道府県支出金	761,977			
地方債	1,780,100			
うち過疎債	—			
その他	1,596,908			
歳出総額 B	10,158,896	—	—	—
義務的経費	3,371,691			
投資的経費	3,074,459			
うち普通建設事業	3,074,459			
その他	3,712,746			
過疎対策事業費	—			
歳入歳出差引額 C (A-B)	304,722			
翌年度へ繰り越すべき財源 D	244,128			
実質収支 C-D	60,594			
財政力指数	0.346			
公債費負担比率	18.2			
実質公債費比率	—			
起債制限比率	3.2	—	—	—
経常収支比率	77.2			
将来負担比率	—			
地方債現在高	14,262,051			

表 1-2 (1) 市町村財政の状況

旧出石町 (非過疎地域)

(単位: 千円)

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 25 年度
歳入総額 A	5,489,441			
一般財源	3,939,333			
国庫支出金	195,454			
都道府県支出金	295,732			
地方債	316,100			
うち過疎債	—			
その他	742,822			
歳出総額 B	5,365,544	—	—	—
義務的経費	2,135,426			
投資的経費	761,614			
うち普通建設事業	761,614			
その他	2,468,504			
過疎対策事業費	—			
歳入歳出差引額 C (A-B)	123,897			
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,600			
実質収支 C-D	111,297			
財政力指数	0.327			
公債費負担比率	21.6			
実質公債費比率	—			
起債制限比率	13.2	—	—	—
経常収支比率	85.8			
将来負担比率	—			
地方債現在高	8,577,611			

表 1-2 (1) 市町村財政の状況

旧但東町（過疎地域）

（単位：千円）

区 分	平成 12 年度	平成 17 年度	平成 22 年度	平成 25 年度
歳入総額 A	4,426,380			
一般財源	3,076,963			
国庫支出金	164,731			
都道府県支出金	311,505			
地方債	192,700			
うち過疎債	87,100			
その他	680,481			
歳出総額 B	4,329,333	—	—	—
義務的経費	1,480,220			
投資的経費	725,910			
うち普通建設事業	644,641			
その他	2,123,203			
過疎対策事業費	174,044			
歳入歳出差引額 C (A-B)	97,047			
翌年度へ繰り越すべき財源 D	28,649			
実質収支 C-D	68,398			
財政力指数	0.172			
公債費負担比率	15.2			
実質公債費比率	—			
起債制限比率	3.8	—	—	—
経常収支比率	81.5			
将来負担比率	—			
地方債現在高	4,831,242			

表 1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況 (過疎地域)

区 分	昭和 45 年度末	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末
市町村道					
改 良 率 (%)	9.9	21.2	37.0	38.3	41.1
舗 装 率 (%)	3.4	19.5	48.4	54.9	60.1
農 道					
延 長 (m)					74,710
耕地 1 ha 当たり農道延長 (m)	12.4	37.2	57.7	68.8	—
林 道					
延 長 (m)					85,037
林野 1 ha 当たり林道延長 (m)	4.4	5.0	6.0	6.7	—
水 道 普 及 率 (%)	85.3	95.7	99.9	99.7	99.9
水 洗 化 率 (%)			0.2	28.0	89.2
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	—	—	—	0.4	0.0

区 分	平成 25 年度末
市町村道	
改 良 率 (%)	41.8
舗 装 率 (%)	60.4
農 道	
延 長 (m)	74,710
耕地 1 ha 当たり農道延長 (m)	—
林 道	
延 長 (m)	85,037
林野 1 ha 当たり林道延長 (m)	—
水 道 普 及 率 (%)	99.9
水 洗 化 率 (%)	89.5
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	0.0

表 1-2 (2) 主要公共施設等の整備状況 (豊岡市)

区 分	昭和 45 年度末	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末
市町村道					
改 良 率 (%)				46.2	50.8
舗 装 率 (%)				65.1	69.5
農 道					
延 長 (m)					295,356
耕地 1 ha 当たり農道延長 (m)				51.5	—
林 道					
延 長 (m)					121,205
林野 1 ha 当たり林道延長 (m)	3.0	3.4	3.7	3.9	—
水 道 普 及 率 (%)	85.5	90.4	93.8	96.6	99.9
水 洗 化 率 (%)			12.9	45.0	89.8
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	8.4	9.2	9.1	9.8	8.7

区 分	平成 25 年度末
市町村道	
改 良 率 (%)	52.4
舗 装 率 (%)	70.1
農 道	
延 長 (m)	295,356
耕地 1 ha 当たり農道延長 (m)	—
林 道	
延 長 (m)	121,205
林野 1 ha 当たり林道延長 (m)	—
水 道 普 及 率 (%)	99.9
水 洗 化 率 (%)	91.7
人口千人当たり病院、診療所の病床数 (床)	8.3

(4) 地域の自立促進の基本方針

3 地域では少子高齢化が進み、地域の活力が低下し、集落機能の維持も徐々に厳しくなっている。これらの状況は全国的な傾向であるが、特に過疎が進むこれらの地域には顕著な傾向にあり、市全体で人口減少下にあっても地域活力を維持する対策を行う必要がある。

過疎化が進む一方で、近年、人と人、人と歴史・伝統、人と自然など「つながり」の希薄な大都市の暮らしに空虚さを感じ、「つながり」を実感できる地方の暮らしに「豊かさ」を見て取る若者が増えていることも報告されている。

また、本市では、コウノトリの野生復帰が世界的評価を得、コウノトリ育むお米は輸出の取組みが始まり、伝統的街並みの城崎温泉を中心に豊岡全体で外国人宿泊客数が急増するなど、世界とのつながりが顕著になってきている。さらに、城崎国際アートセンターには世界各国から優れたアーティストが訪れ、芸術文化の分野でも豊岡は世界と直接に結ばれ、人々を惹きつけ始めている。

こうしたローカル&グローバルの視点は、豊岡の有力な活性化戦略となりうる可能性を秘めている。

本市のまちづくりを進めていく上での基本方針は、基本構想・後期基本計画の考えの下に、市民の暮らしを支えることを基本とした上で、『小さな世界都市』実現に向け、「豊岡エコバレー」と「大交流」を柱に進めていく。

同時に、平成27年度に策定した「豊岡市地方創生総合戦略（平成27～31年度）」を実行し、人口減少のスピードを極力和らげるとともに、その対策を通じて、なお進む人口減少下にあっても地域活力を維持できるよう努める必要がある。

「小さな世界都市」を目指すための重点戦略

○ 環境都市「豊岡エコバレー」

コウノトリをシンボルとしたまちづくりを進める本市において「環境」は、経済発展の大きな可能性を秘めた分野である。環境を良くすることによって経済が活性化し、そのことによって環境をよくする行動がさらに広がるという「環境と経済の共鳴」の実現に向けた環境経済戦略に取り組む。

環境経済型企業の誘致促進や、市内企業の環境経済型技術・商品の開発支援、コウノトリ育む農法の拡大などに注力し、環境経済の実践に満ちた環境都市「豊岡エコバレー」の実現をめざす。

○ 大交流

市民の暮らしも財政も経済が支えているが、豊岡の経済は年々厳しさを増している。地域経済の活性化に向けてさらなる努力が求められている。

人口減少下においても、より多くの人々が豊岡を訪れることで、さまざまなマイナス面を補うことができるはずである。

そのためには、①行ってみたくなる魅力的なまちをつくること、②そのようなまちが存在することを全国・世界に対して発信し存在を知ってもらうこと、③その交流を支える交流基盤を整備すること、の3つが不可欠である。

また、3地域は、それぞれが個性と可能性をもった地域である。各地域の特性、資源、人材、地域独自の仕組みを活かし、地域の主体性や独自性をもちながら特色ある地域をさらに成長させることが必要である。

城崎地域では、「古^{いにしへ}より脈々とわきでる温泉、情緒豊かなまち並み、ゆったりと時が流れる風景を活かし、“癒^{いよ}し”を感じられる地域づくり」を推進する。

木造3階建ての旅館が軒を並べ、柳並木、浴衣で行き交う人々が独特の温泉情緒を醸し出す景観を守り、日本人のみならず外国人観光客のニーズや観光スタイルの変化に対応した環境整備などにより、一層の誘客を図る。

竹野地域では、「森・川・海がつながる“恵み多きふるさとの自然”を活用して人と自然が調和した地域づくり」を推進する。

山陰海岸ジオパークなどの恵まれた自然環境を活かして参加体験型・滞在型観光を促進する。

但東地域では、「豊かな自然・風土に向き合い、人々が育んだ恵みを活かし、訪れる人が“温もり”を実感できる地域づくり」を推進する。

里山の自然にふれ、素朴で何か懐かしい緩やかな時間の流れの中、おもてなしの心を満喫できる温泉、宿泊施設や農家民宿を活用した交流・体験型のグリーンツーリズムを推進する。

(5) 計画期間

本計画の期間は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5か年とする。

(6) 公共施設等総合管理計画との整合

公共施設マネジメントの基本方針

本市の保有する公共施設は、昭和 50 年代後半からその多くが整備され、既に老朽化した施設も存在している。人口減少、少子・高齢化の進行など社会状況の変化に伴い、公共施設の利用需要や担うべき役割や機能が変化している。近年の財政状況を踏まえると、これまでと同水準の施設整備への投資は継続困難となりつつある。特に合併前の旧市町時代に整備された用途・目的重複施設が多数存在するため、そのあり方の見直しが必要となっている。

このような状況を踏まえ、地域コミュニティとの連携、必要なサービスを維持・向上、安全性の確保、財政負担の軽減といった、施設を管理する上での基本的な考え方の下に、公共施設の現状の把握を行い、分析を実施し、施設情報の見える化を図り、公共施設の現状と課題に対する市民理解を促進する。その結果や地域実情を踏まえ、施設の統廃合、広域化、多機能化等の検討を行い、施設保有量の最適化を図っていくこととする。

また、事後保全から予防保全への転換による計画的な保全も図り施設の長寿命化を推進することで更新費用の平準化や一定期間内の更新費用の総額の削減を図っていく必要がある。

2. 産業の振興

(1) 現況と問題点

① 農業

3地域の農業は円山川、出石川、太田川、竹野川に沿って点在する農地で営まれ、経営耕地面積は751haで1農家あたりの平均耕作面積は87aと零細である。水稻を中心に野菜、果樹等が経営されてきた。昭和40年以降兼業農家への移行、離農などが進み耕作放棄地や荒廃地が多く見受けられるようになった。また、農業従事者の高齢化、後継者不足がますます農業の衰退に拍車をかけている。このような状況を解決するため、ほ場整備が進められてきたが、農地の集積はなかなか進まず、農機具の過剰投資など収益性を阻害しており、さらに野生動物による農作物被害の増大により、一層厳しい状況に追い込まれている。

しかし、今後の農業の振興を図るためには、耕作放棄地解消のためにも、ほ場整備や用排水路等の基盤整備を行い、主には農地中間管理事業による担い手農家への農地の集積、生産コスト低減に向けた集落営農組織の育成、若手農家等による農業後継者の育成に対する対策を講じなければならない。

② 林業

3地域の林野面積は24,537haで、うち人工林面積は11,780haであり、48%を占めている。人工林は杉、檜が主体で除伐、間伐の時期であり、良質材生産のために健全な森林施業管理が必要である。森林施業の共同化、機械化導入には林道、作業道等の基盤整備が急務である。

③ 水産業

3地域の内、竹野地域において日本海沿いの漁村で漁業が営まれてきた。かつては沖合漁業も行われてきたが、消費者の魚離れによる魚価の下落、地球温暖化による漁獲量の減少等から漁業経営は圧迫され、併せて漁業従事者の高齢化、後継者不足などの問題を抱えている。

このような中で漁業の活性化を図るため磯焼けした藻場の回復、漁港施設整備などをすすめ、さらに限られた水産資源を有効に活用できるよう栽培漁業の推進、漁場の清掃などを行い、漁場環境の整備が必要である。また、インターネットを活用した直販システムの確立や観光との連携など、水産物の付加価値を高める工夫も必要である。

④ 商業・サービス業

城崎地域では商業地としての集積が見られ、温泉観光地として観光客に対するサービス業として発展してきた。3地域内の商業・サービス業者のほとんどを城崎地域が占め、温泉観光との関わりが非常に大きい。

平成5年度1,105,000人あった城崎地域の観光入り込み客数は、長引く不況の中、年々減少傾向にあり、740,000人までに落ち込んでいたが、平成23年度以降は増加傾向に転換し、平成26年度は922,000人となっている。今後は商業自体が地域外から人を引きつける観光商業レベルのテーマ・コンセプトを持った商業地、まちづくりが必要であり、温泉地城崎にふさわしい商業地づくりと活性化を図る必要がある。

竹野地域、但東地域においては、豊岡市街地や近隣中核都市への大型店舗出店によって過疎地域内での購買力は低下しており、その対策として起業に対する支援や企業の活性化を図ることが必要である。

⑤ 工業

3地域の工業は但東地域の絹織物業が主な産業であり、「高級但馬ちりめん」として戦後栄えてきたが、和装需要の低下、円高不況、生糸一元化輸入制度による輸入絹織物との価格競争力低下など多くの課題を抱え、現在もその状況は変わらない。

城崎地域では土産物としての和菓子製造や麦わら細工、但馬焼などの工芸品が主なものであり、観光と密接なつながりをもっている。しかし、就業者の高齢化問題を抱えている現状である。

竹野地域では、事業所の規模が小さく、事業所数が少ない。今後は、起業や企業誘致、企業増設の推進に努め、若者が魅力を感じる雇用を創る必要がある。

⑥ 観光

3地域の観光資源は城崎温泉をはじめ、日本の渚百選や快水浴場百選に選ばれている竹野浜、美人の湯として人気のシルク温泉やたんたん温泉福寿の湯などがある。

とりわけ、7つの多様な浴場をめぐる「外湯めぐり」が城崎温泉のスタイルであり、すでに平成17年に全浴場施設整備が完了しているが、今後も特色ある浴場づくりのための施設維持管理や泉源管理が必要である。

地域観光を取り巻く環境は大きく変化しており、近年、観光客のスタイルが団体型から個人型へ変化する中で、また、アクティビティーや体験志向など多様で個別化するお客のニーズに対応する必要がある。

また、天候に左右されない、歴史文化や山陰海岸ジオパークを生かした観光拠点施設の整備が必要であり、四季型の観光を発展させなければならない。

さらに、市内や近隣の観光エリアとのネットワーク化による観光客の回遊性を促進し、相乗効果を得られるような仕組みづくりが必要である。恵まれた自然や歴史文化の掘り起こしを行い、観光客の多様なニーズに応えられる拠点づくりを進める必要がある。

また、城崎地域を中心に急増する外国人観光客の受入体制の推進のため、ハード整備も含めた受け入れ体制整備が急務となっている。

(2) その対策

産業の振興にあたっては、地域資源を活かした多様で魅力ある産業づくり、特に3地域では新しい観光拠点づくりと、UIJターンの促進や若者の定住、若者が魅力を感じる雇用の創出を図り、地域産業を担う人材の育成と確保に努める。

① 農業

ア 農地の汎用化や、老朽化の進む農業水利施設の長寿命化など農業生産基盤の整備を促進し、省力化を図る。

イ 農地の集積等により担い手農家の育成、集落営農組織化などによる経営の合理化

を推進し、特産物振興を図る。

ウ 農業の6次産業化をすすめ、体験型滞在型の多面的な農業経営を推進する。

エ コウノトリ育む農法など環境創造型農業の推進を図る。

オ 有害鳥獣被害対策に努め、営農意欲の維持増進を図る。

② 林業

ア 森林の育林施業や松くい虫防除事業を推進し、森林の健全化を図り、水源涵養、保全機能を高める。

イ 「豊岡市バイオマスタウン構想」に基づいた木質バイオマスを利用し、地球温暖化の防止・エネルギーの地産地消・森林環境の保全を目指す。

③ 水産業

ア 藻場の回復など漁場環境の整備や漁港施設の整備を図る。

イ 稚魚、稚貝の放流を行い、栽培漁業を推進する。

④ 商業・サービス業

ア 市内産農林水産物の観光客向け販売増加を図る。

イ 市内産農林水産物の宿泊施設や飲食店での利用拡大を図る。

⑤ 工業

ア 新製品の販路拡大など、産業の活性化を図るための支援を行う。

イ 設備の効率化・省エネ化、異業種間の交流を促進し、生産性の向上と経営の安定を図る。

ウ 既存産業の振興、起業の促進、企業誘致により、若者が定住できる雇用の拡大を推進する。

⑥ 観光

ア 市内の地域間、但馬地域の他の観光拠点とのネットワーク化や情報のネットワーク化を図り、観光客の回遊性を推進する。

イ 文化、スポーツ、芸術等全国規模のイベントを実施または誘致し、地域の特性を最大限生かした観光客誘致に努める。

ウ 既存の観光施設の改修、活性化を図る。

エ 新たな観光資源を掘り起こし、新しい観光拠点施設づくりと環境整備を目指す。

オ 外国人観光客の受入整備として、インバウンド対応の体験型観光メニューの開拓や指さしシート等のソフト面も含めた体制整備を進める。

(3) 計画

事業計画（平成 28 年度～32 年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 産業の 振興	(8) 観光又はレ クリエーション (9) 過疎地域自 立促進特別事業	城崎温泉駅待合広場整備事業	市	城崎
		城崎文芸館リニューアル事業	市	城崎
		竹野青少年野外活動施設改修工事	市	竹野
		たけの観光トイレ管理費 改修	市	竹野
		シルク温泉やまびこ改修事業 改修工事	市	但東
		たんたん温泉活性化プロジェクト 温泉設備整備	市	但東
		特産物振興	市	城崎 竹野 但東
		有害鳥獣対策（負担金及び補助金） 金網柵、電気柵等	民間	城崎 竹野 但東
		豊岡農業スクール開校事業	市	城崎 竹野 但東
		森林管理 100%作戦推進事業（補助 金）	森林組合 等	城崎 竹野 但東
		生産森林組合育成事業（補助金）	生産森林 組合	竹野 但東
		森の体験教室 商工会補助	市 商工会	竹野 城崎 竹野
		ものづくり企業等支援事業（補助 金）	民間	但東 城崎 竹野
		城崎麦わら細工振興事業（補助金） 観光協会補助	民間 観光協会	但東 城崎 城崎 竹野

	泉源管理	市	但東 竹野
	城崎文芸館リニューアル事業	市	但東 城崎
	城崎文芸館管理	市	城崎
	街路樹管理	市	城崎
	イベント花火事業（補助金）	民間	城崎
	大谷川沿いの柳並木植替え	市	城崎
	山陰海岸ジオパークコウノトリチ ャレンジライド（補助金）	民間	城崎
	竹野北前館管理	市	竹野
	北前まつり事業（補助金）	民間	竹野
	竹野カニカーニバル事業（補助 金）	民間	竹野
	竹野浜オープンウォータースイミ ング大会事業（補助金）	民間	竹野
	竹野浜美化業務	市	竹野
	地域情報発信事業（補助金）	民間	竹野
	マスコミキャラバン等		
	たけの海上花火大会（補助金）	民間	竹野
	竹野地域第一次産業就労支援モデ ル事業	市	竹野
	海上アスレチック整備事業（補助 金）	観光協会	竹野
	体験プログラム支援事業（補助金）	観光協会	竹野
	野営資材、石釜等整備		
	花壇設置業務	市	但東
	たんたん温泉活性化プロジェクト （補助金）	民間	但東
	経営支援等		
	但東青少年野外活動施設 廃止・撤去工事	市	但東

3. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

(1) 現況と問題点

① 観光アクセス

但馬地域は高速交通網の整備が立ち遅れており、広域観光を推進する上で時間、距離を短縮することが求められている。3地域とも観光産業との関わりが非常に強く、観光動向から見ても道路に依存するところが大きいため、アクセス道路の整備、改善が必要である。北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の早期整備を図るため、関係機関への強い働きかけが重要である。

また、コウノトリ但馬空港は空の玄関として重要な拠点であり、多くの観光客に利用されるようPRするとともに東京直行便の実現に向けた取り組みが必要である。

② 生活道路

3地域内には国道3路線、主要地方道7路線、一般県道10路線があり、物資物流・生活路線として重要な役割を果たしている。国道は懸案個所のトンネル化など年々改良が進められているが、歩行者の安全対策を引き続き講じる必要がある。また、主要地方道は逐次改良されているが、さらなる市域内のアクセス改善に向け、引き続き改良促進を関係機関に積極的に働きかけるとともに、一般県道においても未改良区間が多く存在しているため、市域全体のアクセスをスムーズにするとともに、災害時等の避難ルート確保のためにも早期に整備する必要がある。一方で、橋梁などの道路インフラは、「造る時代」から「長持ちさせる時代」へと舵を切っており、計画的な補修を行う必要がある。

3地域内の市道の改良率は41.8%、舗装率は60.4%となっているが、市域全体の平均ではそれぞれ52.4%、70.1%であり、低い水準にあるため引き続き改良する必要がある。管理橋梁は約430橋あり、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき老朽橋梁の補修を行う必要がある。

また、城崎温泉地区内の市道については、電線類を地中化して円滑な交通と安全快適な通行の確保が求められている。

林道においては近年の局地的豪雨等の影響もあり、法面崩壊などの被害が多発している。施業を行い水源涵養等森林の持つ公益的機能を保持するため、林道の安全な通行を確保する必要がある。

③ 公共交通

民間バス事業者による休止申出を受け、市では、平成20年から市バスを運行している。需要種別、最低需要基準、市の負担上限額など路線維持に関する基準を定めている。児童、生徒や高齢者など交通弱者の移動手段を確保する観点から、今後とも地域で守る交通機関として継続する必要がある。

また、公共交通空白地域における移動手段として地域主体の公共交通「チクタク」を4地域で運行している。

さらに、通学、通勤など日常生活に欠かせないバス路線の多くは、県市からの赤字補てんで維持せざるを得ない状況であり、利用促進運動が展開されている。そうした

中、路線バス神鍋高原線において運賃上限200円の社会実験を平成23年度より実施し、一定の効果が見込まれた。そのため、平成26年10月より3年間の「活性化運行」へ移行し、検証を進める。

④ 通信、情報化

3地域を含め、市では防災行政無線を運用しているが、電波法改正へ対応するための機器・設備のデジタル化など、緊急情報の伝達手段を検討する必要がある。

高度情報通信ネットワーク社会の実現に向けて国を挙げて取り組みが進められる中、携帯電話の不感地域の解消を図る必要がある、事業者と調整し、基地局の整備を進める必要がある。

⑤ 地域間交流

過疎地域の自立促進は、定住人口の増加はもとより、交流人口の増加が大きく寄与することから、3地域ともに様々な交流活動を展開してきたが、異業種、異文化との交流を進めることでユニークな発想も生まれることが期待できるなど、積極的な地域間交流が望まれる。特に繰り返し訪れる交流人が増えることで活性化につながることから、友好都市などの交流事業を展開する必要がある。

また、グリーンツーリズムやブルーツーリズムを推進し、自然環境に恵まれた農山漁村に気軽に滞在できるような受け入れ態勢を整備する必要がある。

(2) その対策

① 観光アクセス

ア 北近畿豊岡自動車道の早期完成、山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）の整備促進を要望する。

イ コウノトリ但馬空港の利用を促進するとともに東京直行便の実現を図る。

② 生活道路

ア 台風等、災害に強く安全で利用しやすい道路整備を推進する。

イ 国道、県道の改良、交通安全対策促進を要望する。

ウ 市道の改良を促進するとともに、橋りょうの長寿命化を図る。

エ 城崎温泉地区内の市道について、電線類の地中化を図る。

オ 除雪機、除雪配備の充実を図る。

カ 林道の安全通行を確保する。

③ 公共交通

ア 赤字補てんで維持されているバス路線の乗車促進運動を継続する。

イ 持続可能なバス交通を目指し、新たな仕組みを検討実施する。

ウ 高校生のバス通学における負担軽減を図る。

④ 通信、情報化

ア 情報化計画との整合を図りながら、総合的な情報化を進める。

イ 携帯電話の不感地帯の解消に努める。

⑤ 地域間交流

- ア 気軽に農産漁村を体験できる施設を整備する。
- イ 農山漁村の自然環境を活かした都市住民との交流を促進し、グリーンツーリズムやブルーツーリズムを推進する。
- ウ 国際交流活動の推進を図る。
- エ 友好都市との交流事業を促進する。

(3) 計画

事業計画（平成 28 年度～32 年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
2 交通通 信体系の整 備、情報化 及び地域間 交流の促進	(1) 市町村道 道路	阿金谷轟線（改良）（阿金谷～轟） L=180m W=5.5(10.25)m	市	竹野
		須井安木線（改良）（浜須井～奥須井） L=200m W=5.5(6.75)m	市	竹野
		神原小城線（改良） L=800m W=5.0m	市	竹野
		和田城崎線（改良） L=140m W=5.5(7.0)m	市	竹野
		駅前西町線（舗装修繕） L=500m W=6.5m	市	竹野
		小野鳴線（冠水対策） L=90m W=7.0m	市	竹野
		草飼松本線（冠水対策） L=150m W=7.0m	市	竹野
		林区内線第 1 号（冠水対策） L=40m W=7.1m	市	竹野
		後線（改良） L=40m W=7.0m	市	但東
		正法寺坂津線（舗装修繕） L=485m W=5.5m	市	但東
		正法寺坂津線（法面補修） L=600m	市	但東

橋りょう	千鳥橋 (大谷桃島線)	市	城崎
	L=21m W=2.3m		
	大滝橋 (大滝線)	市	城崎
	L=13.4m W=4.6m		
	結和橋 (結本線)	市	城崎
	L=367.8m W=3.8m		
	たけはな橋 (神原小城線)	市	竹野
	L=23m W=3.0m		
	松本橋 (草飼松本線)	市	竹野
	L=82m W=6.8m		
	田久日橋 (田久日漁港線)	市	竹野
	L=12.8m、W=3.5m		
	坂ノ谷橋 (林江野線)	市	竹野
	L=57.1m W=4.2m		
	羽入橋 (和田羽入線)	市	竹野
	L=92.1m W=3.5m		
	岡田橋 (須谷岡田線)	市	竹野
	L=21.9m W=2.1m		
	下塚橋 (下塚区内線第4号)	市	竹野
	L=57.8m W=3.6m		
	須野谷橋 (須野谷銅山線)	市	竹野
	L=33.0m W=5.0m		
	1001号橋 (床瀬区内線第3号)	市	竹野
	L=14.4m W=4.4m		
	坂津口橋 (正法寺坂津線)	市	但東
	L=14m W=7.0m		
	村下橋 (日向太田線)	市	但東
	L=7m W=4.5m		
	寺下橋 (東覚寺線)	市	但東
	L=8m W=4.0m		
	取合工 L=6.0m		
	登尾橋 (旧京街道線)	市	但東
	L=18m W=4.0m		
	矢根大橋 (矢根畑乙線)	市	但東
	L=60.0m W=5.9m		

	その他	城崎温泉地区無電柱化事業 無電柱化L=660m	市	城崎
		東山トンネル（大谷桃島線） L=75.5m W=3.0m	市	城崎
		歩道用除雪機更新 ハンドガイド式2台	市	竹野
		除雪車両更新 タイヤショベル3台	市	竹野 但東
	(3) 林道	床尾線（防護柵設置） L=15m H=2.0m	市	但東
	(6) 電気通信 施設等情報化 のための施設 通信用鉄塔施設	携帯電話用基地局整備 但東町奥赤局 1基	市	但東
	(7) 自動車等 自動車	市営バス車両更新 2台	市	竹野
	(11) 過疎地域 自立促進特別 事業	歩道除雪業務	市	城崎 竹野 但東
		市道除雪業務	市	城崎 竹野 但東
		市営バス運行 5路線	市	城崎 竹野 但東
		公共交通空白地域における地域主 体の交通支援	市	城崎 竹野 但東
		高校生通学バス定期補助	市	城崎 竹野 但東

4. 生活環境の整備

(1) 現況と問題点

① 水道施設

3地域には上水道1箇所、簡易水道7箇所、飲料水供給施設1箇所があり、全世帯に給水しているが、配水管、配水池等が老朽化している施設があり、改善する必要がある。また、水需要は、循環型社会への移行などから年々減少傾向になっているものの、安心安全な水を安定供給するため、施設の整備、維持管理が必要である。

なお、平成29年度より簡易水道、飲料水供給施設等を廃止し上水道に統合する。

② 廃棄物処理施設

ごみ処理は、平成2年度から合併前の過疎地域を含む旧6市町域のごみの全量を豊岡市清掃センターで処理してきたが、平成28年3月末で25年間の業務を終えた。

今後は、豊岡市・香美町・新温泉町で整備した「広域ごみ・汚泥処理施設（クリーンパーク北但）」に全面移行し、平成28年4月からは、試験的にごみ及び汚泥の全量を受け入れ処理し、施設全体は平成28年8月に完成見込みとなっている。

なお、城崎・竹野地域に残る旧ごみ処理場は、解体撤去する必要がある。

③ 消防・防災

3地域の消防体制は、常備消防として「豊岡市消防本部」の城崎分署、竹野出張所、及び但東駐在所があり、非常備消防として3消防団が組織され、相互に連携を図りながら地域の消防・防災体制を維持している。

消防・防災は、非常備消防に依存する部分が大きく、各地域で地域防災力の整備充実に努めてきたが、引き続き装備の近代化等を進める必要がある。また、近年、団員数が減少し、また、被雇用者団員の割合も高くなってきており、団員の維持・確保の面で大きな課題が生じているが、今後も消防団の充実・強化に努めながら、地域防災力の向上を図っていく必要がある。

また、台風や地震の教訓を生かし、各種の訓練や災害時要援護者の支援に取り組み、災害時の初動対応が迅速に行なわれるよう、災害時に共助の役割を担う自主防災組織の育成強化を図る必要がある。

④ 自然環境の保全と育成

3地域とも自然環境に恵まれているため、まちづくりと一体となった自然環境の保護が必要である。そのため、花や緑の植栽などを進め、まちの潤いや安らぎを保つと共に、地球温暖化対策を推進し、自然環境の保全、育成に取り組む必要がある。また、3地域では河川と住民の生活が密着しており、これまでから河川管理を積極的に行ってきたが、今後も美しい河川環境を維持する必要がある。

(2) その対策

① 水道施設

ア 老朽化している施設を改善整備する。

② 廃棄物処理施設

ア 広域ごみ・汚泥処理施設は、関係する自治体と調整を図り、適正管理に努めるとともに、ごみの減量化・資源化を一層推進する。

イ 生活排水処理施設の利用を積極的に推進する。

③ 消防・防災

ア 消防施設、設備を計画的に整備、更新する。

イ 消防団の団員の確保及び各種装備の充実に努め、積極的に活動を支援する。

ウ 防災行政無線のデジタル化等の整備により、災害時の緊急情報の広報手段を確保する。

エ 通信途絶時の連絡体制を確保するため携帯電話不感地区の解消を図る。

オ 大規模な災害に住民自らが対応できるよう、住民の防災意識の高揚に努めるとともに、自主防災組織を育成・強化し、地域の防災力を高める。

④ 自然環境の保全と育成

ア 環境緑化、広葉樹の植栽等を進め、自然環境の保全を図る。

イ 河川環境の維持を図る。

(3) 計画

事業計画（平成 28 年度～32 年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
3 生活環境の整備	(1) 水道施設 上水道	水道施設整備事業 老朽管の布設替	市	竹野 但東
		水道施設整備事業 浄水配水施設等の更新	市	竹野 但東
	簡易水道	簡易水道施設整備事業 老朽管の布設替	市	竹野 但東
		簡易水道施設整備事業 浄水配水施設等の更新	市	竹野 但東
	(5) 消防施設	消防ポンプ自動車 CD-1型 4台	市	城崎 但東
		防火水槽 80m ³	市	城崎 但東
		小型動力ポンプ 4台	市	竹野
		消防指揮車 1台	市	但東
		消防施設整備事業 はしご付消防自動車1台	市	城崎

		消防施設整備事業 消防ポンプ自動車 CD-1型 1台	市	竹野
		消防施設整備事業 高規格救急自動車 1 台	市	但東
	(7) 過疎地域自立促進特別事業	避難所充実事業 備蓄物資	市	城崎 竹野 但東

5. 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 現況と問題点

① 高齢者の保健及び福祉

少子・高齢化、若年層の人口流出などにより、平成 22 年の国勢調査では 3 地域の高齢化率は 35.4% で本市全体の高齢化率 28.2% を上回っている。

今後も団塊の世代が高齢者となるため、高齢化はますます進展すると思われるが、高齢者が、住みなれた地域で人として尊厳を保ち、安心して心豊かに生活を送ることができる社会の実現が求められている。

そのためには、保健、医療、福祉、教育など各分野との連携を図り、健康で生きがいを持ち生活ができるよう、社会参加の促進、健康づくりや介護予防事業を推進するとともに、地域での支え合い体制を整備することが重要である。また、たとえ介護を要する状態となっても、それぞれの地域で生活できるよう高齢者福祉サービスや介護サービス等の充実が必要である。

② 児童福祉

近年の少子化・核家族化現象により児童の数が減少し、今後は、地域社会における人間関係の希薄化や子ども同士のふれあいの機会の減少等の様々な問題を生み出すことが懸念されている。子どもを安心して産み育てることができる環境づくりのため、子育ての支援等について地域ぐるみで総合的に取り組む必要がある。

また、保護者の労働従事や、家庭内介護などにより家庭で十分保育できない状況が多く、パート労働による延長保育など保育ニーズも多様化してきた。

このような中で、安心して子どもを産み、健やかに育てるための環境整備や子育て支援サービス等の充実が必要である。

③ 障害者（児）福祉

障害者（児）福祉の向上を図るため、各種団体補助、支援を行っている。

3 地域それぞれの地域において精神障害者・知的障害者等の地域社会での自立及び参加を促進するため、城崎地域では城崎健康福祉センター内に「地域活動支援センターゆのはな作業所」を、竹野地域では豊岡市立心身障害者小規模通所作業所内に「地域活動支援センターなかよし園」を、但東地域では但東健康福祉センター内に小規模通所作業所「すみれ作業所」を開設し、心身障害者に対し軽作業等の機会を提供するとともに、生産活動を通して集団生活を行いながら日常生活訓練等を行うことで、社会での自立を目指している。

高齢化社会の到来により、後天的な障害者問題や身体障害者の高齢化など、新たな課題が生じている。障害者が家庭や地域社会の中で安心して安定した生活が営めるよう、障害者総合支援法・児童福祉法による給付事業で、障害者（児）の多様なニーズに対応できるよう社会福祉法人、NPO 法人、民間事業者等の事業参入を促進し、多様な事業主体によるサービス供給体制の充実を図るとともに、就労に関してはハローワークやサービス事業者、民間企業など関係機関との連携体制を支援し、雇用の促進を図る必要がある。

(2) その対策

① 高齢者の保健及び福祉

- ア 高齢者の相談体制の充実を図る（地域包括支援センターの充実）。
- イ 介護予防事業の積極的な推進を図る。
- ウ 高齢者福祉基盤整備を促進する。
- エ 各種高齢者施策を推進する。
- オ 介護保険事業の充実を図る。
- カ 地域支援体制づくりを推進する。

② 児童福祉

- ア 保育所・認定こども園施設等の整備及び改修を図る。
- イ 子どもを育てるための環境整備及び地域社会との協力体制の整備を図る。

③ 障害者（児）福祉

- ア 障害者総合支援法による給付事業の利用促進を図る。
- イ 地域の実情に応じた柔軟な事業形態による地域生活支援事業の充実を図る。
- ウ 障害者やその家族のさまざまな相談に対応できるよう、相談支援事業の充実を図る。
- エ 発達障害児を含むすべての障害児を支援するネットワークづくりを推進する。

(3) 計画

事業計画（平成 28 年度～32 年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
4 高齢者 等の保健及 び福祉の向 上及び増進	(1) 高齢者福祉 施設	多目的屋内運動広場 改修工事	市	竹野
	その他	健康増進センター コート修繕	市	但東
	(8) 過疎地域自 立促進特別事業	健康福祉センター管理	市	城崎 竹野 但東
		老人福祉センター管理	市	竹野
		多目的屋内運動広場管理	市	竹野
		健康増進センター管理	市	但東
		幼稚園保育料補助	市	城崎
		通園バス及び添乗員配置 竹野地域	市	竹野
		交流保育及び園外保育支援	市	竹野

		竹野地域 通園バス 但東地域	市	但東
--	--	----------------------	---	----

6. 医療の確保

(1) 現況と問題点

本市は、近隣の朝来市との2市により公立豊岡病院組合を組織し、その中核である公立豊岡病院は総合病院並びにへき地医療拠点病院として全科診療と高度医療の確保に努めている。

城崎地域には個人医院が2か所、竹野地域には個人医院が2か所、診療所が1か所、但東地域には診療所が3か所あり、それぞれ地域に根ざした診療をされている。また、公立豊岡病院まで20km以上も離れている地域もあることから緊急時に対応するため消防本部の各分署・出張所・駐在所に救急車を配置して救急医療体制を補っている。

今後は、地域の基幹病院である公立豊岡病院との連携を強化し、市立診療所の設備をさらに充実させながら、個人医院とも協力し、医療の確保を図る必要がある。

また、感染症は、予防接種体制の確立や医学の発達などにより、極めて少なくなっているが、医療機関の協力を得て、予防事業に万全を期し、その発生を防止しなければならない。

疾病の早期発見と早期治療のため、すこやか市民ドック（基本健診、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、女性がん検診（子宮頸部がん・乳がん）、前立腺がん検診）、市民胸部検診を実施しているが、予防意識の普及啓発により各種検診の受診率向上など、積極的な予防対策が必要である。

高齢者の多くは、老化現象により慢性の病気をもっていることが多く、核家族化の進行等による扶養意識の変化に伴い、将来に対する生活不安が大きく、心身ともに健康に過ごすためには、健康相談、健康教育、訪問指導、介護予防などの総合的な高齢者保健対策を図る必要がある。

母子保健について、次代を担う子を安心して生み育てられるよう、妊娠届時より健康管理を図り、母親交流の開催や訪問指導を行っている。

また、乳幼児期においては、各期における健診、健康相談、訪問指導、育児学級を通して、健全な乳幼児の発達を支援しているが、妊娠から出生、育児にいたる幅広い母子健康管理システムの構築に努めなければならない。

一方、多様で複雑な社会変化の進行に伴い、うつ病等の病気が増加傾向にあり、これに対応した精神保健対策を進める必要がある。

さらに、医療費の負担能力の低い高齢者、就業率が低く経済的自立が困難な重度心身障害者（児）や母子家庭、危険性が高く早期療育体制の必要な乳幼児等に対して、医療費の一部を助成しているが、今後も安定的な制度として引き続き実施する。

広域での取組みとして、3府県合同によるドクターヘリが平成22年度から運航している。また、雪や濃霧、暴風雨などで飛行できない時の補完として、公立豊岡病院組合によるドクターカーを運行させている。医師と看護師が救急患者のいる現場に駆けつけることで一層の救命率の向上と後遺症の軽減を期待している。さらに「但馬定住自立圏」の取組みにより、平成27年1月に但馬こうのとり周産期医療センターが整備され、ハイリスクの妊婦、胎児、新生児への対応が可能となり、懸案であった但馬地域の産科医

療を守る体制が整った。

(2) その対策

- ア 開業医と専門医療機関との連携システム、へき地拠点病院とへき地診療所を結ぶシステムの確立を図る。
- イ 訪問指導、健康相談の強化と特定健診、生活習慣病予防健診、健康教育等保健事業の充実を推進する。
- ウ 予防接種の徹底を推進する。
- エ 診療所の適正な運営と医療機器の整備を図る。

(3) 計画

事業計画（平成 28 年度～32 年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
5 医療 の確保	(1) 診療施設 診療所	森本診療所 施設維持改修等、機器整備	市	竹野
		資母診療所 施設維持改修等、機器整備	市	但東
		合橋診療所 施設維持改修等、機器整備	市	但東
		高橋診療所 施設維持改修等、機器整備	市	但東
		診療所事業特別会計繰出金 竹野地域	市	竹野
	(3) 過疎地域自 立促進特別事業	診療所事業特別会計繰出金 但東地域	市	但東
		国民健康保険事業特別会計繰出金 直診勘定	市	但東
		森本診療所 機器整備	市	竹野
		資母診療所 機器整備	市	但東
		高橋診療所 機器整備	市	但東

7. 教育の振興

(1) 現況と問題点

① 学校教育

本市では、ふるさと豊岡を愛し、夢の実現に向け挑戦する子どもの育成を基本理念とした豊岡市教育振興基本計画に基づき、学校・家庭・地域が一体となって教育の向上に努めている。今後も、教育関係施設が地域活動の拠点として広く活用できるよう教育環境の整備に努める必要がある。

3地域の学校教育施設は、認定こども園5園、小学校7校、中学校3校が整備されているが、出生率の低下に伴い、園児、児童、生徒数が減少している。

このような中、地域でも学校でも子どもたちの声が響き、成長段階に応じた十分な体験活動が行えるような体制整備と、子どもたちが、教育や文化の国際化に対応する力や他者を思いやる力、地域を活性化する力を身につけることが求められている。

また、学校教育施設の整備では、新築、改築等行ってきたが、老朽化が著しい施設も残っていることから、計画的に整備を進めていく必要がある。また、認定こども園等の施設整備についても、計画的に行う必要がある。

② 社会教育

平成18年に教育基本法が改正され、“誰もがいつでもどこでも”学習することができ、学習成果を生かすことができる「生涯学習社会」の実現を目指し、生涯学習の振興に取り組むことが求められている。そのためには、家庭、学校、地域住民その他の関係者が、それぞれの役割と責任を自覚し、相互に連携協力を努めることが必要である。

図書館をはじめ各地区公民館や集会施設等を生涯学習推進の拠点施設として位置付け、各種の講座や教室の開催など様々な事業が展開され、その内容の充実に努めているところである。しかし、高齢者人口の急激な増加や高度化・多様化する学習ニーズに対応した体制づくりや活発な活動が行われるよう更に環境を醸成することが望まれる。

加えて、生涯学習は人づくりの視点に基づき、個人の自立を促すとともに、自主サークルの育成、学習活動の展開のための環境整備、そして専門職員の確保や社会教育団体・地域リーダーの育成など、人材の育成・確保が急がれる。

人権教育・啓発については、「いのちへの共感に満ちたまちづくり条例」を基本に、すべての人が、人権侵害を受けることなく、生涯を通じて健やかに暮らすことができるよう不断の努力が必要である。豊岡市人権教育推進協議会と連携協力するとともに、人権擁護委員による人権相談、人権教育・男女共同参画推進員による出前講座、関連イベントの開催など、あらゆる機会を通じて一層の普及啓発に努める。また、人権尊重の精神が正しく身に付くよう、地域の事情を踏まえつつ、学校教育及び社会教育を通じて推進する必要がある。

社会体育施設は、様々なニーズにあった運動・スポーツ環境を確保するため、重要な役割を果たしている。施設の効果的・効率的な活用とともに、利便性の向上及び安

全性の維持を図るため、計画的な施設整備が必要である。

(2) その対策

① 学校教育

- ア 小中一貫教育を推進し、小中学校間で、めざす子ども像の共有化を図り、英語教育、ふるさと教育、コミュニケーション教育に一体的に取り組む。
- イ 空き教室等の有効活用を図る。
- ウ 学校教育施設の耐震整備及び改修を実施する。
- エ スクールバスを定期的に更新し、遠距離通園・通学の交通手段を確保する。

② 社会教育

- ア 学習環境の整備、学習活動の推進と人材の活用により生涯学習の充実を図る。
- イ 人権学習を推進する。
- ウ 公民館の建設を推進する。
- エ 図書館図書等の継続的な整備を図る。
- オ 地区公民館を核とした安心で楽しく住むことができる地区づくりを推進する。
- カ 子育て、学習活動の推進を図る。
- キ 地域づくり指導者の育成に努める。
- ク 学校週休2日制に対応する交流・体験学習の推進を図る。
- ケ 各種団体の活動を活性化させるため、指導者の養成、確保を図る。
- コ 体育協会やスポーツクラブ 21 など団体の組織強化に向けた支援及び活動の支援を行う。
- サ 社会体育施設の適切な整備を図る。

(3) 計画

事業計画（平成 28 年度～32 年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
6 教育 の振興	(1) 学校教育関連施設	屋外運動場夜間照明施設 夜間照明施設改修	市	城崎 竹野 但東
	屋外運動場			
	スクールバス・ボート	スクールバス整備事業 スクールバスの更新	市	城崎
	その他	ボート振興 ボート更新	市	城崎
	(3) 集会施設、 体育施設等 公民館	竹野南地区公民館整備事業 整備事業等	市	竹野

	体育施設	竹野 B&G 海洋センター整備事業 プール建屋改修	市	竹野
--	------	------------------------------	---	----

8. 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

近年、価値観の多様化などを背景に、物の豊かさとともに、ゆとりや潤いを実感できる心の豊かさが求められるようになり、人々の文化に対する関心や期待が高まってきている。21世紀の新たな地域社会を創出するうえで、文化はその基軸をなすものとして大きな役割を担っている。

住民一人ひとりが日常的に文化活動を楽しめる環境づくりを進め、文化活動がさらに発展・活発化するよう条件整備を行うことが求められている。

本市には、連綿と受け継がれてきた特色ある文化が、地域の個性を形づくる貴重な財産となっている。文化は住民が自然との共生の中で生み出してきた地域の姿であるとともに、地域の豊かさや暮らしやすさを評価する大きな要素となっている。また、これらは同じ歴史や風土の中で培われてきた住民の気質と相まって、地域の新しい文化を創り出す基盤となるものである。

城崎地域は、ゆるやかに流れる円山川下流域の四季折々の美しさを見せる自然の宝庫である。この円山川の優れた特性を活かした地域の活性化と交流を図るため「ボートの町」としての環境づくりと親水基盤の整備を進める必要がある。

また、伝統工芸として280年の歴史を持つ「麦わら細工」があるが、後継者不足、原材料不足のため、総合的な保護対策が必要とされる。

さらに、城崎国際アートセンターを芸術文化の国際的拠点として位置付け、豊岡で世界と出会うことにより、豊岡で暮らすことの価値と魅力を高めるとともに、外部へ情報発信していく必要がある。

竹野地域の沿岸部は山陰海岸国立公園に指定され、海岸線沿いには「はさかり岩」「波食甌穴群」「宇日流紋岩の流理」など自然現象による貴重な文化財が多数分布し、近年は山陰海岸ジオパークエリアの一つとして注目されている。

また、竹野港は、江戸時代から明治の末にかけて北海道と西日本を結ぶ交易船「北前船」の寄港地として栄え、北前船にまつわる資料も数多く残されていることから、北前館や住吉屋歴史資料館において、その歴史資料の保存展示を行っている。このように、文化財や歴史資料は観光資源としても活用されており、今後も保存と活用とのバランスを図りながら地域の活性化に結び付けていく必要がある。

但東地域では、永年交流を続けているモンゴル国の異文化に触れる機会を供与するため「日本・モンゴル民族博物館」を拠点として、民俗資料の保存、展示を含め、体験学習の機会づくりに努めている。国内各地や海外のさまざまな文化と接する機会をさらに拡充し、相互のふれあいを通して、文化活動の一層の活性化を図る必要がある。

本市は、長年にわたり伝承されてきた祭礼や行催事、多数の建造物・美術工芸品・記念物・遺跡などの文化財を有している。無形文化財については、後継者の確保・育成に重点をおき、その活性化に努めるとともに、有形文化財については、歴史や価値を明らかにするなかで、住民の保護・愛護意識の高揚に努めていかなければならない。

(2) その対策

- ア 住吉屋歴史資料館、日本・モンゴル民族博物館などにより地域文化の保存と継承を図る。
- イ 年代を超えた協調による文化活動等への参加を促進する。
- ウ 但東地域と交流のあるモンゴル国をはじめ個性ある国際交流の推進を図る。
- エ 地域文化の体験と交流による特色ある文化の創造を推進する。
- オ 地域資源の活用による活性化と基盤整備を図る。
- カ いのちの教育を探究し続けた東井義雄の心を後世に伝え、心豊かな人づくりを進める。
- キ 城崎国際アートセンターの有効な事業運営及び適切な維持管理を行う。

(3) 計画

事業計画（平成 28 年度～32 年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
7 地域 文化の振 興等	(2) 過疎地域自 立促進特別事業	住吉屋歴史資料館管理	市	竹野
		日本・モンゴル民族博物館管理	市	但東
		日本・モンゴル民族博物館事業	市	但東
		東井義雄の心伝える推進事業	市	但東
		教育民泊推進事業（一部補助金）	市	但東
			民間	
		城崎国際アートセンター管理	市	城崎
		城崎国際アートセンターディレクター等の配置	市	城崎
		城崎国際アートセンター事業	市	城崎
		芸術文化による小さな世界都市推進事業	市	城崎
		芸術文化情報発信事業	市	城崎

9. 集落の整備

(1) 現況と問題点

本市には、平成 26 年 3 月末時点で、357 の行政区があり、そのうち 65 歳以上の高齢者人口の割合が 50%を超えている行政区が 23、さらに 55 歳以上人口の割合が 50%を超えている行政区は 169 に上り、合計で 192、全体の 53.8%を占めている。これは平成 17 年における合計が 69 であるのに対し、実に 2.8 倍になる。

このように、過疎化や少子化、高齢化が急速に進展して集落の活力を低下させており、コミュニティ崩壊の危機に直面している。また、公共交通をはじめとして、単独の行政区だけでは解決できないさまざまな広域的な課題も存在する。こうした状況を受け、本市では、平成 27 年 2 月に「新しい地域コミュニティのあり方方針」を策定し、行政区よりひとまわり大きな地域のまとまりである地区公民館の区域を単位とした地域づくりを進め、住民と行政が丸となって地域ごとに異なる課題の解決や魅力の創出に努めることを目指すこととした。現在、「自分たちの地域は自分たちで守る」ための住民による地域づくりの体制の整備を進めており、その活動拠点として平成 29 年度には、現在の地区公民館をコミュニティセンターへ移行する予定である。

また、本市においても近年、人口の減少とともに空き家の増加が問題化してきている。問題を解決するために、平成 21 年から空き家バンク制度を開設し、空き家物件と空き家を求める移住希望者とのマッチングを進めてきたが、十分な解決には至っていない。

地方創生の観点から、今後、人口減少対策に本格的に取り組む必要があり、地域の魅力を発信するとともに、空き家を含めた移住定住希望者とのマッチングを的確に行い、過疎化が進む中山間集落に移住定住を促し、集落機能の維持・活性化を図ることが重要である。

一人でも多くの人に移住してもらい、地域づくりに力を発揮してもらうことを期待するが、外からの交流人口を増加させ、地域との関係人口を増やすことにより、定住人口の増加を目指すことも一つの方策として検討することが必要である。

(2) その対策

- ア コミュニティ活動の支援に努める。
- イ 地域活性化の中心となりうる人材を育成する。
- ウ 地区公民館単位に地域コミュニティ組織を立ち上げ、地域づくりを推進する。
- エ 地区公民館をコミュニティセンターに変更し、住民自治の拠点とする。
- オ 集落支援員等地域づくりを支援する人材を活用する。
- カ 空き家の改修費用の補助し、空き家と移住定住希望者とのマッチングを促す仕組みを進める。
- キ 地域での暮らしを体験させ、移住を促すための施設を確保し運営する。
- ク 地域の情報提供や案内、相談を行い、地域と移住希望者とのマッチングを促す地域コンシェルジュについて検討する。
- ケ 中山間地域の集落を中心に活性化を図る取組みを展開する。

(3) 計画

事業計画（平成 28 年度～32 年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
8 集落 の整備	(2) 過疎地域 自立促進特別 事業	地域コミュニティ支援（一括交付 金）	民間	城崎 竹野 但東
		地域コミュニティ支援（活性化交付 金）	民間	城崎 竹野 但東
		コミュニティセンター管理 維持管理	市	城崎 竹野 但東
		定住住宅改修補助事業（補助金）	民間	城崎 竹野 但東
		お試し暮らし体験施設 改修、借上、管理運営	市	竹野 但東
		地域コンシェルジュの配置 地域等の紹介、案内、相談	市	城崎 竹野 但東
		まちなみ景観調査事業 地域調査等	市	竹野
		過疎地域等集落ネットワーク 圏形 成支援事業	民間	但東
		定住促進空き家活用事業	民間	但東

10. その他地域の自立促進に関し必要な事項

(1) 現況と問題点

過疎地域では人口減少により、今後さらなる地域活力の低下が懸念されている。一方で、過疎地域には魅力ある地域固有の資源が存在することから、それら地域資源を活用した活動や地域の特性を生かした活動により活力ある地域づくりが求められている。

また、私たちの暮らしや経済は、石油などの化石燃料にエネルギー源の多くを頼っているが、環境への配慮などからも太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの普及・促進が課題となっている。環境都市「豊岡エコバレー」の実現のためにも、再生可能エネルギーの地産地消を進め、エネルギー利用の多様化を促進する必要がある。

(2) その対策

ア 地域の魅力を高めるイベント事業等の活動を支援する。

イ 公共施設の改修、整備については、再生可能エネルギーを利用し環境に配慮した取り組みを進める。

ウ 住民に一番身近な窓口である各庁舎について、効率的な管理運営を行うとともに、適切な維持管理を行う。

エ 再生可能エネルギー（太陽光、木質バイオマス等）の利用拡大を図る。

(3) 計画

事業計画（平成28年度～32年度）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
9 その他地域の自立促進に関し必要な事項	市庁舎	城崎庁舎太陽光発電システム改修工事	市	城崎
		竹野庁舎改修 空調・電気設備	市	竹野
	過疎地域自立促進特別事業	三原谷の川の風まつり事業（補助金）	民間	竹野
		芸術交流事業（補助金）	民間	竹野
		地域学習推進事業	市	竹野
		若者のネットワークづくり支援事業（補助金）	民間	但東
		婚活リーダー養成事業	市	但東
		地域力再生事業（補助金）	民間	城崎 竹野 但東

	その他	旧大森小学校修繕事業	市	竹野
--	-----	------------	---	----

事業計画（平成 28 年度～32 年度） 過疎地域自立促進特別事業分

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 産業の 振興	(9) 過疎地域 自立促進特別 事業	特産物振興	市	城崎 竹野 但東
		有害鳥獣対策（負担金及び補助金） 金網柵、電気柵等	民間	城崎 竹野 但東
		豊岡農業スクール開校事業	市	城崎 竹野 但東
		森林管理 100%作戦推進事業（補助金）	森林組合 等	城崎 竹野 但東
		生産森林組合育成事業（補助金）	生産森林 組合	竹野 但東
		森の体験教室 商工会補助	市 商工会	竹野 城崎 竹野
		ものづくり企業等支援事業（補助金）	民間	但東 城崎 竹野
		城崎麦わら細工振興事業（補助金） 観光協会補助	民間 観光協会	但東 城崎 城崎 竹野
		泉源管理	市	但東 竹野
		城崎文芸館リニューアル事業	市	城崎
		城崎文芸館管理	市	城崎
		街路樹管理	市	城崎
		イベント花火事業（補助金）	民間	城崎
		大谷川沿いの柳並木植替え	市	城崎
		山陰海岸ジオパークコウノトリチャレンジライド（補助金）	民間	城崎

2 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	(11) 過疎地域自立促進特別事業	竹野北前館管理	市	竹野
		北前まつり事業（補助金）	民間	竹野
		竹野カニカニカーニバル事業（補助金）	民間	竹野
		竹野浜オープンウォータースイミング大会事業（補助金）	民間	竹野
		竹野浜美化業務	市	竹野
		地域情報発信事業（補助金）	民間	竹野
		マスコミキャラバン等		
		たけの海上花火大会（補助金）	民間	竹野
		竹野地域第一次産業就労支援モデル事業	民間	竹野
		海上アスレチック整備事業（補助金）	観光協会	竹野
		体験プログラム支援事業（補助金）	観光協会	竹野
		野営資材、石釜等整備		
		花壇設置業務	市	但東
		たんたん温泉活性化プロジェクト（補助金）	民間	但東
		経営支援等		
		但東青少年野外活動施設	市	但東
		廃止・撤去工事		
		歩道除雪業務	市	城崎 竹野 但東
		市道除雪業務	市	城崎 竹野 但東
		市営バス運行 5路線	市	城崎 竹野 但東
		公共交通空白地域における地域主体の交通支援	市	城崎 竹野 但東
		高校生通学バス定期補助	市	城崎 竹野 但東

3 生活環境の整備	(7) 過疎地域自立促進特別事業	避難所充実事業 備蓄物資	市	城崎 竹野 但東
4 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(8) 過疎地域自立促進特別事業	健康福祉センター管理 老人福祉センター管理 多目的屋内運動広場管理 健康増進センター管理 幼稚園保育料補助 通園バス及び添乗員配置 竹野地域 交流保育及び園外保育支援 竹野地域 通園バス 但東地域	市 市 市 市 市 市 市 市	城崎 竹野 但東 竹野 竹野 但東 城崎 竹野 竹野 但東
5 医療の確保	(3) 過疎地域自立促進特別事業	診療所事業特別会計繰出金 竹野地域 診療所事業特別会計繰出金 但東地域 国民健康保険事業特別会計繰出金 直診勘定 森本診療所 機器整備 資母診療所 機器整備 高橋診療所 機器整備	市 市 市 市 市 市 市	竹野 但東 但東 竹野 但東 但東
7 地域文化の振興等	(2) 過疎地域自立促進特別事業	住吉屋歴史資料館管理 日本・モンゴル民族博物館管理 日本・モンゴル民族博物館事業 東井義雄の心伝える推進事業 教育民泊推進事業（一部補助金） 城崎国際アートセンター管理 城崎国際アートセンターディレクター等の配置 城崎国際アートセンター事業	市 市 市 市 市 民間 市 市 市	竹野 但東 但東 但東 但東 城崎 城崎 城崎

8 集落の整備	(2) 過疎地域自立促進特別事業	芸術文化による小さな世界都市推進事業	市	城崎
		芸術文化情報発信事業	市	城崎
		地域コミュニティ支援（一括交付金）	民間	城崎 竹野 但東
		地域コミュニティ支援（活性化交付金）	民間	城崎 竹野 但東
		コミュニティセンター管理 維持管理	市	城崎 竹野 但東
		定住住宅改修補助事業（補助金）	民間	城崎 竹野 但東
		お試し暮らし体験施設 改修、借上、管理運営	市	竹野 但東
		地域コンシェルジュの配置 地域等の紹介、案内、相談	市	城崎 竹野 但東
		まちなみ景観調査事業 地域調査等	市	竹野
		過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	民間	但東
		定住促進空き家活用事業	民間	但東
		三原谷の川の風まつり事業（補助金）	民間	竹野
		芸術交流事業（補助金）	民間	竹野
		地域学習推進事業	市	竹野
9 その他地域の自立促進に関し必要な事項	過疎地域自立促進特別事業	若者のネットワークづくり支援事業（補助金）	民間	但東
		婚活リーダー養成事業	市	但東
		地域力再生事業（補助金）	民間	城崎 竹野 但東

豊岡市過疎地域自立促進計画

自 平成 28 年度
至 平成 32 年度

- 1 事業計画一覧
- 2 年度別事業計画（平成 28 年度）

兵 庫 県 豊 岡 市

過疎地域自立促進市町村計画参考資料

都道府県名 兵 庫 県
市町村名 豊 岡 市

1 事業計画（平成28年度～32年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内 容	事業 主 体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
1 産業の 振興	(8) 観光又はレク リエーション	城崎温泉駅待合広場整備 事業	市	10,000	10,000					城崎
		城崎文芸館リニューアル 事業	市	7,300	7,300					城崎
		竹野青少年野外活動施設 改修工事	市	3,300	3,300					竹野
		たけの観光トイレ管理費 改修	市	20,000		20,000				竹野
		シルク温泉やまびこ改修 事業 改修工事	市	80,400		17,100	12,400	29,100	21,800	但東
	(9) 過疎地域自立 促進特別事業	たんたん温泉活性化プロ ジェクト 温泉設備整備	市	5,000		5,000				但東
		特産物振興	市	9,450	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	城崎 竹野 但東
		有害鳥獣対策（負担金及 び補助金） 金網柵、電気柵等	民間	301,745	60,349	60,349	60,349	60,349	60,349	城崎 竹野 但東
		豊岡農業スクール開校事 業	市	73,920	11,160	15,690	15,690	15,690	15,690	城崎 竹野 但東
		森林管理100%作戦推進 事業（補助金）	森林組合 等	33,200	6,640	6,640	6,640	6,640	6,640	城崎 竹野 但東
		生産森林組合育成事業 （補助金）	生産森林 組合	13,020	2,604	2,604	2,604	2,604	2,604	竹野 但東
		森の体験教室	市	2,845	569	569	569	569	569	竹野
		商工会補助	商工会	51,500	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	城崎 竹野 但東
		ものづくり企業等支援事 業（補助金）	民間	30,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	城崎 竹野 但東
		城崎麦わら細工振興事業 （補助金）	民間	2,500	500	500	500	500	500	城崎
		観光協会補助	観光協会	134,090	26,818	26,818	26,818	26,818	26,818	城崎 竹野 但東

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		泉源管理	市	27,095	5,295	5,450	5,450	5,450	5,450	竹野 但東
		城崎文芸館リニューアル 事業	市	5,600	5,600					城崎
		城崎文芸館管理	市	28,084	6,542	6,542	5,000	5,000	5,000	城崎
		街路樹管理	市	12,630	2,526	2,526	2,526	2,526	2,526	城崎
		イベント花火事業(補助 金)	民間	18,000	6,000	6,000	6,000			城崎
		大谷川沿いの柳並木植替 え	市	3,203	1,121	1,121	961			城崎
		山陰海岸ジオパークコウ ノトリチャレンジライド (補助金)	民間	1,200	800	400				城崎
		竹野北前館管理	市	46,675	9,335	9,335	9,335	9,335	9,335	竹野
		北前まつり事業(補助 金)	民間	2,950	590	590	590	590	590	竹野
		竹野カニカーニバル 事業(補助金)	民間	2,900	580	580	580	580	580	竹野
		竹野浜オープンウォー タースイミング大会事業 (補助金)	民間	2,500	500	500	500	500	500	竹野
		竹野浜美化業務	市	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	竹野
		地域情報発信事業(補助 金) マスコミキャラバン等	民間	7,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	竹野
		たけの海上花火大会(補 助金)	民間	25,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	竹野
		竹野地域第一次産業就労 支援モデル事業	市	2,700	900	900	900			竹野
		海上アスレチック整備事 業(補助金)	観光協会	3,000	3,000					竹野
		体験プログラム支援事業 (補助金) 野営資材、石釜等整備	観光協会	1,000	1,000					竹野
		花壇設置業務	市	12,100	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	但東
		たんたん温泉活性化プロ ジェクト(補助金) 経営支援等	民間	3,000	3,000					但東

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		但東青少年野外活動施設 廃止・撤去工事	市	17,313	17,313					但東
	小 計	—	—	1,005,720	221,452	217,324	185,522	194,361	187,061	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	879,720	200,852	175,224	173,122	165,261	165,261	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	879,720	200,852	175,224	173,122	165,261	165,261	
	過疎債ソフト分 基金積立	—	—							
	基金取崩分	—	—							
2 交通通 信体系の整 備、情報化 及び地域間 交流の促進	(1) 市町村道 道路	阿金谷轟線 (改良) L=180m W=5.5m (10.25) (阿金谷～轟)	市	20,000		20,000				竹野
		須井安木線 (改良) L=200m W=5.5m (6.75) (浜須井～奥須井)	市	7,400				7,400		竹野
		神原小城線 (改良) L=800m W=5.0m	市	52,800	2,800	50,000				竹野
		和田城崎線 (改良) L=140m W=5.5m (7.0)	市	56,000			16,000	20,000	20,000	竹野
		駅前西町線 (舗装修繕) L=500m W=6.5m	市	39,500	15,000	8,400	8,400	7,700		竹野
		小野鳴線 (冠水対策) L=90m W=7.0m	市	17,000	17,000					竹野
		草飼松本線 (冠水対策) L=150m W=7.0m	市	25,000					25,000	竹野
		林区内線第1号 (冠水対 策) L=40m W=7.1m	市	8,000	8,000					竹野
		後線 (改良) L=40m W=7.0m	市	12,400	12,400					但東
		正法寺坂津線 (舗装修 繕) L=485m W=5.5m	市	32,100	11,100	21,000				但東
		正法寺坂津線 (法面補 修) L=600m	市	33,000	8,000	10,000	10,000	5,000		但東
		千鳥橋 (大谷桃島線) L=21m W=2.3m	市	14,000			2,000	12,000		城崎
		大滝橋 (大滝線) L=13.4m W=4.6m	市	20,000	20,000					城崎
		結和橋 (結本線) L=367.8m W=3.8m	市	10,000			10,000			城崎
		たけはな橋 (神原小城 線) L=23m W=3.0m	市	8,000	8,000					竹野

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	その他	松本橋 (草飼松本線) L=82m W=6.8m	市	8,000					8,000	竹野
		田久日橋 (田久日漁港線) L=12.8m、W=3.5m	市	12,000	12,000					竹野
		坂ノ谷橋 (林江野線) L=57.1m W=4.2m	市	15,000	15,000					竹野
		羽入橋 (和田羽入線) L=92.1m W=3.5m	市	5,000		5,000				竹野
		岡田橋 (須谷岡田線) L=21.9m W=2.1m	市	2,000		2,000				竹野
		下塚橋 (下塚区内線第4号) L=57.8m W=3.6m	市	3,000		3,000				竹野
		須野谷橋 (須野谷銅山線) L=33.0m W=5.0m	市	4,000		1,000	3,000			竹野
		1001号橋 (床瀬区内線第3号) L=14.4m W=4.4m	市	12,000			2,000	10,000		竹野
		坂津口橋 (正法寺坂津線) L=14m W=7.0m	市	3,000					3,000	但東
		村下橋 (日向太田線) L=7m W=4.5m	市	2,000					2,000	但東
		寺下橋 (東覚寺線) L=8m W=4.0m 取合工 L=6.0m	市	25,000					25,000	但東
		登尾橋 (旧京街道線) L=18m W=4.0m	市	3,000	3,000					但東
		矢根大橋 (矢根畑乙線) L=60.0m W=5.9m	市	15,000	15,000					但東
		城崎温泉地区無電柱化事業 無電柱化L=660m	市	104,000	101,000	3,000				城崎
		東山トンネル (大谷桃島線) L=75.5m W=3.0m	市	5,000	5,000					城崎
		歩道用除雪機更新 ハンドガイド式2台	市	5,600			5,600			竹野
		除雪車両更新 タイヤショベル3台	市	50,300	23,900		8,000		18,400	竹野 但東
	(3) 林道	床尾線 (防護柵設置) L=15m H=2.0m	市	1,832	1,832					但東
	(6) 電気通信施設等 情報化のための施設 通信用鉄塔施設	携帯電話用基地局整備 但東町奥赤局 1基	市	16,392	16,392					但東

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(7) 自動車等 自動車	市営バス車両更新 2台	市	26,400	13,200		13,200			竹野
	(11) 過疎地域自立 促進特別事業	歩道除雪業務	市	25,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	城崎 竹野 但東
		市道除雪業務	市	285,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000	城崎 竹野 但東
		市営バス運行 5路線	市	164,691	32,691	33,000	33,000	33,000	33,000	城崎 竹野 但東
		公共交通空白地域におけ る地域主体の交通支援	市	15,160	3,032	3,032	3,032	3,032	3,032	城崎 竹野 但東
		高校生通学バス定期補助	市	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	城崎 竹野 但東
	小 計	—	—	1,213,575	416,347	231,432	186,232	170,132	209,432	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	539,851	107,723	108,032	108,032	108,032	108,032	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	539,851	107,723	108,032	108,032	108,032	108,032	
	過疎債ソフト分 基金積立	—	—							
	基金取崩分	—	—							
3 生活環 境の整備	(1) 水道施設 上水道	水道施設整備事業 老朽管の布設替	市	140,000		35,000	35,000	35,000	35,000	竹野 但東
		水道施設整備事業 浄水配水施設等の更新	市	89,500		15,000	26,000	25,500	23,000	竹野 但東
		簡易水道施設整備事業 老朽管の布設替	市	21,000	21,000					竹野 但東
		簡易水道施設整備事業 浄水配水施設等の更新	市	127,000	127,000					竹野 但東
	(5) 消防施設	消防ポンプ自動車 CD-1型 4台	市	60,000		15,000	15,000		30,000	城崎 但東
		防火水槽 80㎡	市	14,000	14,000					城崎 但東
		小型動力ポンプ 4台	市	6,000			3,000	3,000		竹野
		消防指揮車 1台	市	4,500		4,500				但東
		消防施設整備事業 はしご付消防自動車1 台	市	107,000					107,000	城崎
		消防施設整備事業 消防ポンプ自動車 CD-1型 1台	市	41,000			41,000			竹野

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(7) 過疎地域自立 促進特別事業	消防施設整備事業 高規格救急自動車1台	市	31,000					31,000	但東
		避難所充実事業 備蓄物資	市	4,137	609	2,082	416	1,030		城崎 竹野 但東
	小 計	—	—	645,137	162,609	71,582	120,416	64,530	226,000	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	4,137	609	2,082	416	1,030		
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	4,137	609	2,082	416	1,030		
	過疎債ソフト分 基金積立	—	—							
	基金取崩分	—	—							
4 高齢者 等の保健及 び福祉の向 上及び増進	(1) 高齢者福祉施 設 その他	多目的屋内運動広場 改修工事	市	33,000	33,000					竹野
		健康増進センター コート修繕	市	1,300	1,300					但東
	(8) 過疎地域自立 促進特別事業	健康福祉センター管理	市	155,605	31,121	31,121	31,121	31,121	31,121	城崎 竹野 但東
		老人福祉センター管理	市	14,561	2,886	2,972	2,901	2,901	2,901	竹野
		多目的屋内運動広場管理	市	1,543	303	310	310	310	310	竹野
		健康増進センター管理	市	2,817	557	565	565	565	565	但東
		幼稚園保育料補助	市	17,040	3,408	3,408	3,408	3,408	3,408	城崎
		通園バス及び添乗員配置 竹野地域	市	36,805	7,361	7,361	7,361	7,361	7,361	竹野
		交流保育及び園外保育支 援 竹野地域	市	2,880	576	576	576	576	576	竹野
		通園バス 但東地域	市	5,500	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	但東
	小 計	—	—	271,051	81,612	47,413	47,342	47,342	47,342	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	236,751	47,312	47,413	47,342	47,342	47,342	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	236,751	47,312	47,413	47,342	47,342	47,342	
	過疎債ソフト分 基金積立	—	—							
	基金取崩分	—	—							

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
5 医療の 確保	(1) 診療施設 診療所	森本診療所 施設維持改修等、 機器整備	市	6,700	2,700	1,000	1,000	1,000	1,000	竹野
		資母診療所 施設維持改修等、 機器整備	市	4,000		1,000	1,000	1,000	1,000	但東
		合橋診療所 施設維持改修等、 機器整備	市	400	400					但東
		高橋診療所 施設維持改修等、 機器整備	市	68,200	60,200	2,000	2,000	2,000	2,000	但東
	(3) 過疎地域自立 促進特別事業	診療所事業特別会計繰出 金 竹野地域	市	90,853	30,853	15,000	15,000	15,000	15,000	竹野
		診療所事業特別会計繰出 金 但東地域	市	146,007	86,007	15,000	15,000	15,000	15,000	但東
		国民健康保険事業特別会 計繰出金 直診勘定	市	44,774	12,774	8,000	8,000	8,000	8,000	但東
		森本診療所 機器整備	市	1,900	1,900					但東
		資母診療所 機器整備	市	900	900					但東
		高橋診療所 機器整備	市	1,515	1,515					但東
		小 計	—	365,249	197,249	42,000	42,000	42,000	42,000	
		(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	285,949	133,949	38,000	38,000	38,000	38,000	
		過疎債ソフト分 事業実施分	—	285,949	133,949	38,000	38,000	38,000	38,000	
		過疎債ソフト分 基金積立	—							
		基金取崩分	—							
6 教育の 振興	(1) 学校教育関連 施設	屋外運動場夜間照明施設 夜間照明施設改修	市	53,280		13,320	13,320	13,320	13,320	城崎 竹野 但東
		屋外運動場 スクールバス・ポート								
		スクールバス整備事業 スクールバスの更新	市	7,500			7,500			城崎
	その他	ボート振興 ボート更新	市	9,000		1,000			8,000	城崎
		(3) 集会施設、体 育施設等								
	公民館 体育施設	竹野南地区公民館整備事 業 整備事業等	市	264,200	264,200					竹野
		竹野B&G海洋センター整 備事業 プール建屋改修	市	35,000			35,000			竹野
	小 計	—	—	368,980	264,200	14,320	55,820	13,320	21,320	

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主 体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
7 地域文 化の振興等	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—							
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—							
	過疎債ソフト分 基金積立	—	—							
	基金取崩分	—	—							
	(2) 過疎地域自立 促進特別事業	住吉屋歴史資料館管理	市	19,375	3,875	3,875	3,875	3,875	3,875	竹野
		日本・モンゴル民族博物 館管理	市	36,998	7,398	7,400	7,400	7,400	7,400	但東
		日本・モンゴル民族博物 館事業	市	16,404	4,404	3,000	3,000	3,000	3,000	但東
		東井義雄の心伝える推進 事業	市	2,364	524	460	460	460	460	但東
		教育民泊推進事業（一部 補助金）	市 民間	11,670	3,890	3,890	3,890			但東
		城崎国際アートセンター 管理	市	76,088	20,147	18,647	18,647	18,647		城崎
		城崎国際アートセンター ディレクター等の配置	市	31,088	7,772	7,772	7,772	7,772		城崎
		城崎国際アートセンター 事業	市	36,368	9,092	9,092	9,092	9,092		城崎
		芸術文化による小さな世 界都市推進事業	市	60,580	15,580	15,000	15,000	15,000		城崎
		芸術文化情報発信事業	市	6,788	1,697	1,697	1,697	1,697		城崎
	小 計	—	—	297,723	74,379	70,833	70,833	66,943	14,735	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	297,723	74,379	70,833	70,833	66,943	14,735	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	297,723	74,379	70,833	70,833	66,943	14,735	
	過疎債ソフト分 基金積立	—	—							
	基金取崩分	—	—							
8 集落の 整備	(2) 過疎地域自立 促進特別事業	地域コミュニティ支援 (一括交付金)	民間	132,000		33,000	33,000	33,000	33,000	城崎 竹野 但東
		地域コミュニティ支援 (活性化交付金)	民間	19,000	3,500	5,000	3,500	3,500	3,500	城崎 竹野 但東
		コミュニティセンター管 理 維持管理	市	20,400		5,100	5,100	5,100	5,100	城崎 竹野 但東

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		定住住宅改修補助事業 (補助金)	民間	30,000	5,000	5,000	5,000	7,500	7,500	城崎 竹野 但東
		お試し暮らし体験施設 改修、借上、管理運営	市	10,000	3,000	3,000	1,000	1,000	2,000	竹野 但東
		地域コンシェルジュの配 置 地域等の紹介、案内、相談	市	3,350	500	600	750	750	750	城崎 竹野 但東
		まちなみ景観調査事業 地域調査等	市	3,502	1,502	1,000	1,000			竹野
		過疎地域等集落ネット ワーク図形成支援事業	民間	32,000	19,500	8,500	4,000			但東
		定住促進空き家活用事業	民間	66,000	16,500	16,500	16,500	16,500		但東
	小 計	—	—	316,252	49,502	77,700	69,850	67,350	51,850	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	316,252	49,502	77,700	69,850	67,350	51,850	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	316,252	49,502	77,700	69,850	67,350	51,850	
	過疎債ソフト分 基金積立	—	—							
	基金取崩分	—	—							
9 その他 地域の自立 促進に関し 必要な事項	市庁舎	城崎庁舎太陽光発電シス テム改修工事	市	27,000	27,000					城崎
		竹野庁舎改修 空調・電気設備	市	101,800	49,000		52,800			竹野
	過疎地域自立促進 特別事業	三原谷の川の風まつり事 業(補助金)	民間	3,600	1,200	900	500	500	500	竹野
		芸術交流事業(補助金)	民間	1,200	240	240	240	240	240	竹野
		地域学習推進事業	市	2,000	400	400	400	400	400	竹野
		若者のネットワークづく り支援事業(補助金)	民間	447	447					但東
		婚活リーダー養成事業	市	2,214	1,350	432	432			但東
		地域力再生事業(補助 金)	民間	1,500	1,500					城崎 竹野 但東
	その他	旧大森小学校修繕事業	市	3,500	3,500					竹野
	小 計	—	—	143,261	84,637	1,972	54,372	1,140	1,140	

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	年 度 区 分						備考
				概算事業費 (見込み)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	10,961	5,137	1,972	1,572	1,140	1,140	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	10,961	5,137	1,972	1,572	1,140	1,140	
	過疎債ソフト分 基金積立	—	—							
	基金取崩分	—	—							
総 計		—	—	4,626,948	1,551,987	774,576	832,387	667,118	800,880	
	(うち過疎地域自立促進 特別事業分)	—	—	2,571,344	619,463	521,256	509,167	495,098	426,360	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	2,571,344	619,463	521,256	509,167	495,098	426,360	
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

平成28年度 概 算 事 業 計 画

(単位:千円)

自立促進 施策区分	事 業 名 (施設名)	事 業 内 容	事 業 主 体	概算事業費 (見込み)	財 源 内 訳						備考
					国庫 支出金	県支出金	地方債	過疎債	その他 特定財源	一般財源	
1 産業の 振興	(8) 観光又はレク リエーション	城崎温泉駅待合広場整備 事業	市	10,000			10,000	10,000			城崎
		城崎文芸館リニューアル 事業	市	7,300			7,300	7,300			城崎
		竹野青少年野外活動施設 改修工事	市	3,300						3,300	竹野
	(9) 過疎地域自立 促進特別事業	特産物振興	市	1,890						1,890	城崎 竹野 但東
		有害鳥獣対策(負担金及 び補助金) 金網柵、電気柵等	民間	60,349					54,979	5,370	城崎 竹野 但東
		豊岡農業スクール開校事 業	市	11,160						11,160	城崎 竹野 但東
		森林管理100%作戦推進 事業(補助金)	森林組合 等	6,640					1,556	5,084	城崎 竹野 但東
		生産森林組合育成事業 (補助金)	生産森林 組合	2,604						2,604	竹野 但東
		森の体験教室	市	569					80	489	竹野
		商工会補助	商工会	10,300			10,300	10,300			城崎 竹野 但東
		ものづくり企業等支援事 業(補助金)	民間	6,000						6,000	城崎 竹野 但東
		城崎麦わら細工振興事業 (補助金)	民間	500			500	500			城崎
		観光協会補助	観光協会	26,818			26,800	26,800		18	城崎 竹野 但東
		泉源管理	市	5,295						5,295	竹野 但東
		城崎文芸館リニューアル 事業	市	5,600			5,600	5,600			城崎
		城崎文芸館管理	市	6,542			6,500	6,500		42	城崎
		街路樹管理	市	2,526						2,526	城崎
		イベント花火事業(補助 金)	民間	6,000			6,000	6,000			城崎
		大谷川沿いの柳並木植替 え	市	1,121						1,121	城崎
		山陰海岸ジオパークコウ ノトリチャレンジライド (補助金)	民間	800			800	800			城崎

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	概算事業費 (見込み)	財 源 内 訳						備考
					国庫 支出金	県支出金	地方債	過疎債	その他 特定財源	一般財源	
		竹野北前館管理	市	9,335			9,300	9,300		35	竹野
		北前まつり事業(補助金)	民間	590			500	500		90	竹野
		竹野カニカーニバル 事業(補助金)	民間	580			500	500		80	竹野
		竹野浜オープンウォー タースイミング大会事業 (補助金)	民間	500			500	500			竹野
		竹野浜美化業務	市	1,000						1,000	竹野
		地域情報発信事業(補助金) マスコミキャラバン等	民間	1,500			1,500	1,500			竹野
		たけの海上花火大会(補助金)	民間	5,000			5,000	5,000			竹野
		竹野地域第一次産業就労 支援モデル事業	市	900						900	竹野
		海上アスレチック整備事 業(補助金)	観光協会	3,000			3,000	3,000			竹野
		体験プログラム支援事業 (補助金) 野営資材、石釜等整備	観光協会	1,000			1,000	1,000			竹野
		花壇設置業務	市	2,420			2,400	2,400		20	但東
		たんたん温泉活性化プロ ジェクト(補助金) 経営支援等	民間	3,000			3,000	3,000			但東
		但東青少年野外活動施設 廃止・撤去工事	市	17,313						17,313	但東
	小 計	—	—	221,452			100,500	100,500	56,615	64,337	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	200,852			83,200	83,200	56,615	61,037	
	基金積立分	—	—								
2 交通通 信体系の整 備、情報化 及び地域間 交流の促進	(1) 市町村道 道路	神原小城線(改良) 用地買収 1式	市	2,800			2,800	2,800			竹野
		電柱移転・立木補償 1式									
		駅前西町線(舗装修繕) L=200m W=6.5m	市	15,000	9,000		6,000	6,000			竹野
		小野鳴線(冠水対策) L=90m W=7.0m	市	17,000			17,000	17,000			竹野
		林区内線第1号(冠水対 策) L=40m W=7.1m	市	8,000			8,000	8,000			竹野
		後線(改良) L=40m W=7.0m	市	12,400			12,400	12,400			但東
		正法寺坂津線(舗装修 繕) L=170m W=5.5m	市	11,100	6,660		4,400	4,400		40	但東
		正法寺坂津線(法面補 修) L=272m	市	8,000	4,800		3,200	3,200			但東

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	財 源 内 訳						備考
					国庫 支出金	県支出金	地方債	過疎債	その他 特定財源	一般財源	
	橋りょう	大滝橋 (大滝線) L=13.4m W=4.6m	市	20,000	12,000		8,000	8,000			城崎
		たけはな橋 (神原小城 線) L=23m W=3.0m	市	8,000	4,800		3,200	3,200			竹野
		田久日橋 (田久日漁港 線) L=12.8m、W=3.5m	市	12,000	7,200		4,800	4,800			竹野
		坂ノ谷橋 (林江野線) L=57.1m W=4.2m	市	15,000	9,000		6,000	6,000			竹野
		登尾橋 (旧京街道線) L=18m W=4.0m	市	3,000	1,800		1,200	1,200			但東
		矢根大橋 (矢根畑乙線) L=60.0m W=5.9m	市	15,000	9,000		6,000	6,000			但東
		城崎温泉地区無電柱化事 業 無電柱化L=85m	市	101,000	60,000		40,000	40,000	1,000		城崎
	その他	東山トンネル (大谷桃島 線) L=75.5m W=3.0m	市	5,000	3,000		2,000	2,000			城崎
		除雪車両更新 タイヤショベル1台	市	23,900	15,800		7,900	7,900		200	竹野 但東
		(3) 林道									
		床尾線 (防護柵設置) L=15m H=2.0m	市	1,832			1,800			32	但東
		(6) 電気通信施設等 情報化のための施設 通信用鉄塔施設									
		携帯電話用基地局整備 但東町奥赤局 1基	市	16,392	13,113		2,000	2,000	1,196	83	但東
		(7) 自動車等 自動車									
		市営バス車両更新 1台	市	13,200			13,000	13,000		200	竹野
		(11) 過疎地域自立 促進特別事業									
		歩道除雪業務	市	5,000						5,000	城崎 竹野 但東
		市道除雪業務	市	57,000						57,000	城崎 竹野 但東
		市営バス運行 5路線	市	32,691	10,261				10,760	11,670	城崎 竹野 但東
		公共交通空白地域におけ る地域主体の交通支援	市	3,032					268	2,764	城崎 竹野 但東
		高校生通学バス定期補助	市	10,000			10,000	10,000			城崎 竹野 但東
		小 計	—	416,347	166,434		159,700	157,900	13,224	76,989	
		(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	107,723	10,261		10,000	10,000	11,028	76,434	
		基金積立分	—								
3 生活環 境の整備	(1) 水道施設 簡易水道	簡易水道施設整備事業 老朽管の布設替	市	21,000			18,000	9,000	3,000		竹野 但東
		簡易水道施設整備事業 浄水配水施設等の更新	市	127,000			66,000	33,000	58,000	3,000	竹野 但東
	(5) 消防施設	防火水槽 80㎡	市	14,000			14,000				竹野 但東

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内 容	事業 主 体	概算事業費 (見込み)	財 源 内 訳						備考
					国庫 支出金	県支出金	地方債	過疎債	その他 特定財源	一般財源	
	(7) 過疎地域自立 促進特別事業	避難所充実事業 備蓄物資	市	609						609	城崎 竹野 但東
	小 計	—	—	162,609			98,000	42,000	61,000	3,609	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	609						609	
	基金積立分	—	—								
4 高齢者 等の保健及 び福祉の向 上及び増進	(1) 高齢者福祉施 設 その他	多目的屋内運動広場 改修工事	市	33,000			33,000	33,000			竹野
		健康増進センター コート修繕	市	1,300						1,300	但東
	(8) 過疎地域自立 促進特別事業	健康福祉センター管理	市	31,121					8,263	22,858	城崎 竹野 但東
		老人福祉センター管理	市	2,886					27	2,859	竹野
		多目的屋内運動広場管理	市	303						303	竹野
		健康増進センター管理	市	557					4	553	但東
		幼稚園保育料補助	市	3,408						3,408	城崎
		通園バス及び添乗員配置 竹野地域	市	7,361						7,361	竹野
		交流保育及び園外保育支 援 竹野地域	市	576						576	竹野
		通園バス 但東地域	市	1,100						1,100	但東
	小 計	—	—	81,612			33,000	33,000	8,294	40,318	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	47,312					8,294	39,018	
	基金積立分	—	—								
5 医療の 確保	(1) 診療施設 診療所	森本診療所 施設維持改修等、 機器整備	市	2,700		1,350	1,300	1,300		50	竹野
		合橋診療所 施設維持改修等、 機器整備	市	400						400	但東
		高橋診療所 施設維持改修等、 機器整備	市	60,200			60,200	60,200			但東
	(3) 過疎地域自立 促進特別事業	診療所事業特別会計繰出 金 竹野地域	市	30,853						30,853	竹野
		診療所事業特別会計繰出 金 但東地域	市	86,007						86,007	但東
		国民健康保険事業特別会 計繰出金 直診勘定	市	12,774						12,774	但東
		森本診療所 機器整備	市	1,900		438	1,400	1,400		62	竹野

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内 容	事業主 体	概算事業費 (見込み)	財 源 内 訳					備考	
					国庫 支出金	県支出金	地方債	過疎債	その他 特定財源		一般財源
		資母診療所 機器整備	市	900			900	900			但東
		高橋診療所 機器整備	市	1,515			1,500	1,500		15	但東
	小 計	—	—	197,249		1,788	65,300	65,300		130,161	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	133,949		438	3,800	3,800		129,711	
	基金積立分	—	—								
6 教育の 振興	(3) 集会施設、体 育施設等 公民館	竹野南地区公民館整備事 業 整備事業等	市	264,200			264,200	264,200			竹野
	小 計	—	—	264,200			264,200	264,200			
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—								
	基金積立分	—	—								
7 地域文 化の振興等	(2) 過疎地域自立 促進特別事業	住吉屋歴史資料館管理	市	3,875			3,800	3,800		75	竹野
		日本・モンゴル民族博物 館管理	市	7,398					1,641	5,757	但東
		日本・モンゴル民族博物 館事業	市	4,404						4,404	但東
		東井義雄の心伝える推進 事業	市	524					524		但東
		教育民泊推進事業（一部 補助金）	市 民間	3,890			3,800	3,800		90	但東
		城崎国際アートセンター 管理	市	20,147					2,118	18,029	城崎
		城崎国際アートセンター ディレクター等の配置	市	7,772						7,772	城崎
		城崎国際アートセンター 事業	市	9,092			9,000	9,000		92	城崎
		芸術文化による小さな世 界都市推進事業	市	15,580	7,788		5,900	5,900	1,805	87	城崎
		芸術文化情報発信事業	市	1,697						1,697	城崎
	小 計	—	—	74,379	7,788		22,500	22,500	6,088	38,003	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	74,379	7,788		22,500	22,500	6,088	38,003	
	基金積立分	—	—								
8 集落の 整備	(2) 過疎地域自立 促進特別事業	地域コミュニティ支援 (活性化交付金)	民間	3,500			3,500	3,500			城崎 竹野 但東
		定住住宅改修補助事業 (補助金)	民間	5,000						5,000	城崎 竹野 但東
		お試し暮らし体験施設 改修、借上、管理運営	市	3,000						3,000	竹野 但東

自立促進 施策区分	事 業 名 (施設名)	事 業 内 容	事 業 主 体	概算事業費 (見込み)	財 源 内 訳					備考	
					国庫 支出金	県支出金	地方債	過疎債	その他 特定財源		一般財源
		地域コンシェルジュの配置 地域等の紹介、案内、相談	市	500						500	城崎 竹野 但東
		まちなみ景観調査事業 地域調査等	市	1,502			1,500	1,500		2	竹野
		過疎地域等集落ネット ワーク圏形成支援事業	民間	19,500	19,000					500	但東
		定住促進空き家活用事業	民間	16,500	6,000		4,500	4,500		6,000	但東
	小 計	—	—	49,502	25,000		9,500	9,500		15,002	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	49,502	25,000		9,500	9,500		15,002	
	基金積立分	—	—								
9 その他 地域の自立 促進に関し 必要な事項	市庁舎	城崎庁舎太陽光発電シ ステム改修工事	市	27,000			27,000	27,000			城崎
		竹野庁舎改修 空調・電気設備	市	49,000			49,000	49,000			竹野
	過疎地域自立促進 特別事業	三原谷の川の風まつり事 業（補助金）	民間	1,200			1,200	1,200			竹野
		芸術交流事業（補助金）	民間	240			200	200		40	竹野
		地域学習推進事業	市	400			400	400			竹野
		若者のネットワークづく り支援事業（補助金）	民間	447			400	400		47	但東
		婚活リーダー養成事業	市	1,350			1,300	1,300		50	但東
	その他	地域力再生事業（補助 金）	民間	1,500			1,500	1,500			城崎 竹野 但東
		旧大森小学校修繕事業	市	3,500						3,500	竹野
	小 計	—	—	84,637			81,000	81,000		3,637	
	(うち過疎地域自立 促進特別事業分)	—	—	5,137			5,000	5,000		137	
	基金積立分	—	—								
総 計		—	—	1,551,987	199,222	1,788	833,700	775,900	145,221	372,056	
(うち過疎地域自立促進特別事 業分)		—	—	619,463	43,049	438	134,000	134,000	82,025	359,951	
基金積立分		—	—								